

学校法人光華女子学園
2020年度事業報告書



目 次

I. 法人の概要

1. 学校法人の沿革
2. 設置校・学部・学科等組織
3. 学園事務局組織
4. 各設置校の入学者数・在籍者数
5. 各設置校の卒業者数
6. 各設置校の教職員数
7. 役員・評議員の概要

II. 主な事業の概要

1. 大学院・大学・短期大学部

- (1) 光華一貫教育の創造
 - ① 建学の精神に基づく宗教教育
 - ② 京都光華高等学校との高大接続
 - ③ 幼・小・中・高を含む併設校への支援と連携
- (2) 教育・研究の質・体制の充実
 - ① 学部・学科・研究科等の将来構想
 - ② 基幹研究の展開（研究力の向上、人材育成支援事業の獲得）
 - ③ 学修・学生支援体制の向上
 - ④ 光華独自の教育・指導法（光華メソッド）の確立
 - ⑤ 他大学との連携（共同研究・研究等）の強化
 - ⑥ 就職・キャリア開発・地域連携への支援強化
 - ⑦ 研究支援体制の充実
 - ⑧ キャンパスのグローバル化の推進
 - ⑨ 図書館・真宗文化研究所・カウンセリングセンター・人権啓発センターの事業報告
- (3) 経営基盤の強化
 - ① 志願者増につながる戦略的募集・広報活動
 - ② ガバナンスコードの策定と運用
 - ③ SD実施強化の検討
 - ④ 大学・短大における基金の設立

2.高等学校

- (1) 光華一貫教育の創造
 - ①建学の精神に基づく宗教教育
 - ②体験・探求学習×教科学習×Edtech
 - ③言語活動と異文化理解教育
- (2) 教育研究体制・質の向上
 - ①教育体制・運営体制、研究体制、中学校・高等学校のコース改革のあり方
 - ②働き方改革に向けて
- (3) 教育環境の充実
 - ①ハード面、ソフト面での環境整備
- (4) 経営・運営基盤の強化
 - ①志願者増・入学者確保につながる戦略的募集・広報活動

3.中学校

- (1) 光華一貫教育の創造
 - ①建学の精神に基づく宗教教育
 - ②体験・探求学習×教科学習×Edtech
 - ③言語活動と異文化理解教育
- (2) 教育研究体制・質の向上
 - ①教育体制・運営体制、研究体制、中学校・高等学校のコース改革のあり方
 - ②働き方改革に向けて
- (3) 教育環境の充実
 - ①ハード面、ソフト面での環境整備
- (4) 経営・運営基盤の強化
 - ①志願者増・入学者確保につながる戦略的募集・広報活動

4.小学校

- (1) 光華一貫教育の創造
 - ①建学の精神に基づく宗教教育
 - ②体験・探求学習×教科学習×Edtech
 - ③言語活動と異文化理解教育
- (2) 教育研究体制・質の向上
 - ①教育体制・運営体制、研究体制のあり方
 - ②働き方改革に向けて
- (3) 教育環境の充実
 - ①ハード面、ソフト面での環境整備
- (4) 経営・運営基盤の強化
 - ①志願者増・入学者確保につながる戦略的募集・広報活動

5.幼稚園

- (1) 光華一貫教育の創造
 - ①建学の精神に基づく宗教教育
 - ②体験・探究型学習とEdTechを活用した新たな保育
- (2) 教育研究体制・質の向上
 - ①魅力ある光華教育の構築
 - ②満3歳児保育の充実・拡大と将来構想
 - ③活気ある教職員体制づくり
- (3) 教育環境の充実 保育施設の増設
 - ①1歳・2歳児親子保育の拡充
 - ②預かり保育の専用保育室
 - ③職員室の確保
- (4) 経営・運営基盤の強化
 - ①志願者増・入園者確保につながる戦略的募集・広報活動

6.学園

- (1) 中期計画「The Road to 2030 – ACT1」の事業計画実施と進捗管理（KPI管理）
- (2) 2020年度事業活動収支の改善
- (3) 学園創立80周年に向けた事業準備と学内外へ発信
- (4) 補助金・助成金と寄付金、資産運用益の獲得
- (5) 事務局の組織再編と職員力の強化
- (6) 学園ガバナンス・コンプライアンスの強化
- (7) NPO法人（京都光華ランニングクラブ）の事業展開と事業会社設立WGの設置
- (8) 各種団体との連携

Ⅲ. 施設・設備等整備事業

1.施設・設備等整備

2.ICT教育環境の整備

Ⅳ. 2020年度決算

1.2020年度決算概要

2.2020年度決算書類

事業報告書

I. 法人の概要

1. 学校法人の沿革

1939年09月15日	財団法人光華女子学園設立認可 光華高等女学校設置認可
1940年04月01日	光華高等女学校開設
1944年03月11日	光華女子専門学校開設 数学科、生物科、保健科を設置
1945年06月21日	高女同窓会「激清会」発足
1947年03月15日	女専同窓会「ふかみぐさ」発足
1947年04月01日	学制改革により光華中学校開設（光華高女より）
1947年10月10日	光華女子専門学校保健科を生活科に改称
1948年04月01日	学制改革により光華高等学校開設（光華高女より）
1950年04月01日	光華女子専門学校を光華女子短期大学に移行 文科、家政科を設置
1951年02月28日	学校法人光華女子学園設立認可
1954年04月17日	光華衣服専門学院開設
1964年04月01日	光華女子大学開設 日本文学科、英米文学科を設置（短大文科を移行）
1965年04月01日	光華幼稚園開設
1968年04月01日	光華小学校開設
1987年04月01日	短期大学、家政科に生活科学専攻と生活文化専攻を設置
1989年11月15日	総裁大谷智子裏方還浄（83才）
1991年04月01日	真宗文化研究所開設、情報教育センター開設
1993年04月01日	短期大学、家政科を生活学科に改称
1994年04月01日	大学、文学部に人間関係学科を開設
1994年11月22日	光華衣服専門学院廃校
1995年04月01日	短期大学、生活学科に4専攻を設置
1997年04月01日	短期大学、生活学科に栄養専攻を設置
1998年04月01日	光華女子大学大学院開設 文学研究科（修士課程）、日本語日本文学専攻、英語英米文学専攻を設置
2000年04月01日	光華女子短期大学、生活学科を光華女子大学短期大学部 生活環境学科に改称 光華女子大学、日本文学科を日本語日本文学科に改称 英米文学科を英語英米文学科に改称
2001年04月01日	光華女子大学大学院、光華女子大学、 光華女子大学短期大学部、光華高等学校、光華中学校を 京都光華女子大学大学院、京都光華女子大学、 京都光華女子大学短期大学部、京都光華高等学校、京都光華中学校へ校名変更 大学、文学部人間関係学科を改組、人間関係学部人間関係学科を設置
2002年04月01日	短期大学部、栄養専攻、食生活専攻を改組、大学、人間関係学部人間健康学科を設置
2003年04月01日	大学、人間関係学部社会福祉学科を設置
2004年04月01日	大学院に人間関係学研究科（修士課程）を設置 京都光華女子大学カウンセリングセンター（人間関係学研究科附属施設）開設

2005年04月01日	京都光華女子大学エクステンションセンター開設
2006年04月01日	短期大学部、生活環境学科を改組、ライフデザイン学科を設置 ライフデザイン学科「地域総合科学科」適格認定 短期大学部にこども保育学科を設置
2008年04月01日	大学、人間関係学部を人間科学部に改称 大学、英語英米文学科を国際英語学科に改称 大学、人間健康学科を健康栄養学科に改称
2010年04月01日	大学、文学部、人間科学部を改組、人文学部、キャリア形成学部、健康科学部を設置 人文学部に文学科、心理学科を設置 キャリア形成学部キャリア形成学科を設置 健康科学部に健康栄養学科を設置
2011年04月01日	大学、健康科学部に看護学科を設置
2013年04月01日	大学、健康科学部健康栄養学科を管理栄養士専攻および健康スポーツ栄養専攻に専攻分離 大学、短期大学部に地域連携推進センターを開設
2014年04月01日	大学、健康科学部に医療福祉学科（社会福祉専攻、言語聴覚専攻）、心理学科を設置 大学院、人間関係学研究科心理学専攻（修士課程）を心理学研究科臨床心理学専攻（修士課程）に改称 幼稚園、満3歳児保育開始
2015年04月01日	短期大学部、こども保育学科を改組、大学、こども教育学部こども教育学科を設置 大学院に看護学研究科（修士課程）を設置
2016年04月01日	大学、短期大学部に大学女性キャリア開発研究センターを開設
2017年04月01日	大学に教職・保育職支援センターを開設
2018年04月01日	大学に助産学専攻科を設置
2019年04月01日	大学、短期大学部にリベラルアーツセンターを開設
2020年10月30日	富小路まちやキャンパスを開所

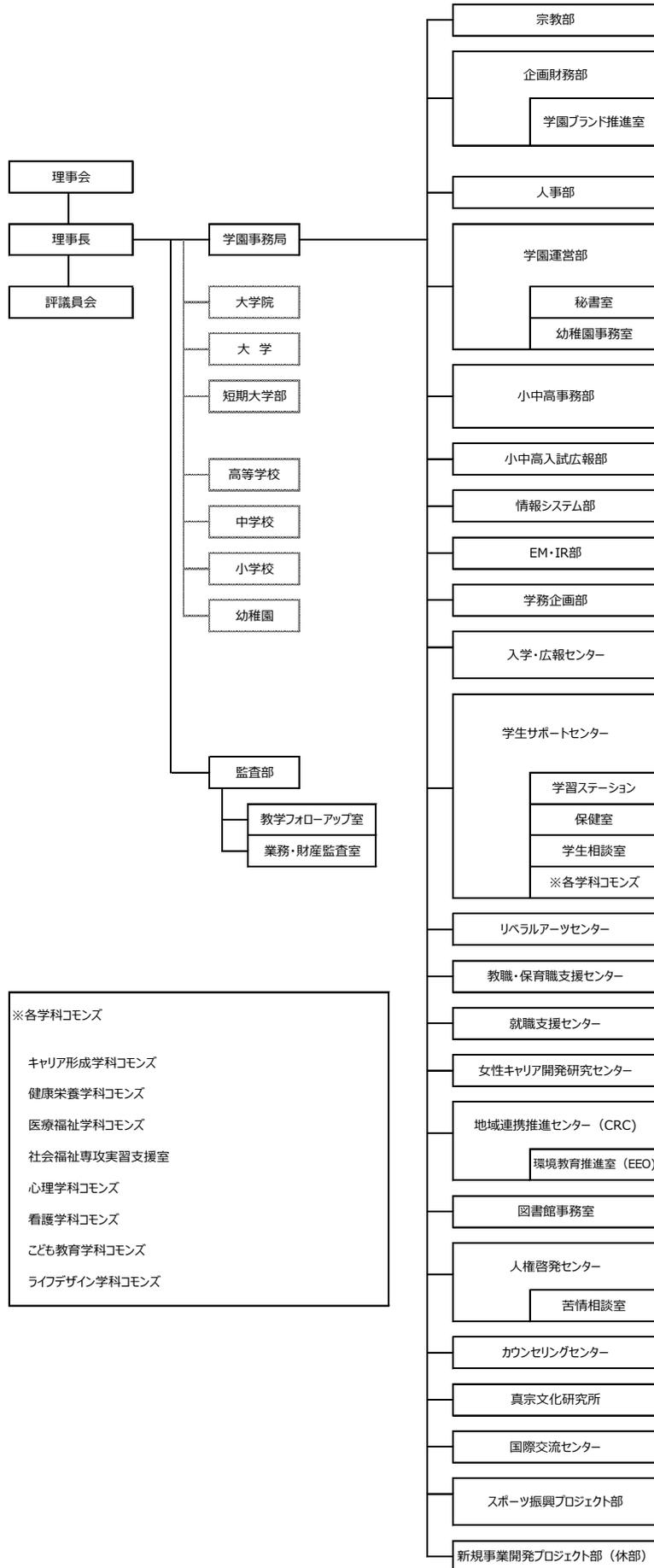
2. 設置校・学部・学科等組織

2020年5月1日現在

校園	学部・学科等		
京都光華女子大学大学院 (修士課程・女子のみ)	心理学研究科	臨床心理学専攻	
	看護学研究科	看護学専攻	
京都光華女子大学 (女子のみ)	キャリア形成学部	キャリア形成学科	
	健康科学部	健康栄養学科	管理栄養士専攻
			健康スポーツ栄養専攻
		看護学科	
		心理学科	
	医療福祉学科	社会福祉専攻	
		言語聴覚専攻	
こども教育学部	こども教育学科		
	助産学専攻科		
京都光華女子大学短期大学部 (女子のみ)	ライフデザイン学科		
京都光華高等学校 (女子のみ)	特別進学 スーパープリムラコース 特別進学 プリムラ関大コース グローバル進学 グローバルSAKURAコース 総合進学 ライラックコース		
京都光華中学校 (女子のみ)	スーパープリムラコース プリムラ・ライラックコース		
光華小学校 (男女共学)			
光華幼稚園 (男女共学)			

3. 学園事務局組織

2020年4月1日現在



- ※各学科コモンズ
- キャリア形成学科コモンズ
 - 健康栄養学科コモンズ
 - 医療福祉学科コモンズ
 - 社会福祉専攻実習支援室
 - 心理学科コモンズ
 - 看護学科コモンズ
 - こども教育学科コモンズ
 - ライフデザイン学科コモンズ

4. 各設置校の入学者数・在籍者数

2020年5月1日現在

	学部・学科等		入学定員	入学者数	収容定員	現員数	学年	
大学院	心理学研究科	臨床心理学専攻	10	7	20	13	1~2年	
	看護学研究科	看護学専攻	5	3	10	8		
	計		15	10	30	21		
大学	キャリア形成学部	キャリア形成学科	80	97	320	362	1~4年	
	健康科学部	健康栄養学科	管理栄養士専攻	80	76	320		338
			健康スポーツ栄養専攻	40	38	168		161
		看護学科	85	90	340	373		
		心理学科	50	69	230	205		
	医療福祉学科	社会福祉専攻	40	37	160	92		
		言語聴覚専攻	40	24	160	117		
	こども教育学部	こども教育学科	80	74	320	310		
	計（助産学専攻科除く）		495	505	2,018	1,958		
	助産学専攻科	5	5	5	5	1年		
短期大学部	ライフデザイン学科	100	101	200	193	1~2年生		
高等学校		260	144	780	405	1~3年生		
中学校		100	43	300	119	1~3年生		
小学校		60	45	360	242	1~6年生		
幼稚園		93	74	280	219	年少~年長		
学園合計		1,128	927	3,973	3,162			

※健康スポーツ栄養専攻の3年次編入学定員（4名）は、収容定員に8名の編入学定員を含む（入学定員には含めない）。

※2018年度より、心理学科の入学定員を50名とした（入学定員80名→50名）。収容定員は学年進行に伴い、2018年度290名、2019年度260名、2020年度230名となる。

5. 各設置校の卒業生数

2020年度卒業

	学部・学科等		卒業生数	
大学院（修士課程）	心理学研究科	臨床心理学専攻	4	
	看護学研究科	看護学専攻	5	
	計		7	
大学	キャリア形成学部	キャリア形成学科	81	
	健康科学部	健康栄養学科	管理栄養士専攻	85
			健康栄養スポーツ専攻	41
		看護学科		95
		心理学科		23
	医療福祉学科	社会福祉専攻	14	
		言語聴覚専攻	23	
	こども教育学部	こども教育学科	79	
計（助産学専攻科除く）		411		
助産学専攻科		4		
短期大学部	ライフデザイン学科		87	
高等学校			128	
中学校			40	
小学校			57	
幼稚園			78	
学園合計			812	

6. 各設置校の教職員数

2020年5月1日現在

		専任教員	専任職員
大学	キャリア形成学部	17	9
	健康科学部	73	46
	こども教育学部	16	10
	計	106	65
短期大学部	ライフデザイン学科	11	7
高等学校		31	9
中学校		12	4
小学校		19	3
幼稚園		15	2
学校法人		-	4
計		194	94

7. 役員・評議員の概要

2020年5月1日現在

理事		
区分	氏名	常勤・非常勤
理事長	阿部 恵木	常勤
1号	阿部 敏行	常勤
2号	高見 茂	常勤
3号	阿部 恵木	常勤
	長者 美里	常勤
	田中セツ子	非常勤
	一郷 正道	非常勤
4号	左藤 一義	非常勤
	齊藤 修	非常勤
	左藤 章	非常勤
	中村 祐	非常勤
以上10名		

監事		
区分	氏名	常勤・非常勤
	佐藤 義彦	非常勤
	浅田 祥司	非常勤
	由良 徹	常勤
以上3名		

評議員			
区分	氏名	常勤・非常勤	
1号	須原理都子	常勤	
	谷口 史子	常勤	
	西野 夕子	常勤	
2号	脇田 哲志	常勤	
	加藤 千恵	常勤	
	吉川 秀樹	常勤	
	長者 美里	常勤	
	石原 康史	常勤	
	田中セツ子	非常勤	
3号	橘 晴子	非常勤	
	石田 育代	非常勤	
	白石多津子	非常勤	
	阿部 敏行	常勤	
4号	高見 茂	常勤	
	阿部 恵木	常勤	
	一郷 正道	非常勤	
	西村 義行	非常勤	
5号	二宮 周平	非常勤	
	三品 正親	非常勤	
	茂山 正邦	非常勤	
	掃部 光昭	非常勤	
	以上21名		

Ⅱ. 主な事業の概要

1. 大学院・大学・短期大学部

(1) 光華一貫教育の創造

① 建学の精神に基づく宗教教育

本学園は「仏教精神、特に親鸞聖人があきらかにされた真宗の教えに基づく女子教育」を建学の精神とし、親鸞聖人の主著『教行信証』に由来する「真実心」を校訓とする。この建学の精神と校訓には、本学園で学ぶ者が、自己を省みる「智慧」と、その智慧によって導かれる他者に対する想像力「慈悲」を、その生涯において実践する者であってほしいという願いが込められている。本学は、このような人間形成を基盤とした実学教育の高等教育機関として、次の時代を切り開く女性を育成することを使命とする。その使命を果たしていくにあたり、2020年度は以下の項目に取り組んだ。

- ・ 真宗大谷派と連携した仏教、真宗の別科の設置準備：真宗大谷派と協議を継続している。また、別科の中核科目となる「真宗学講義」「仏教学講義」の1回分を授業動画として撮影した。
- ・ 仏教系の専門科目増設に向けての調整・「京都光華の学び」の充実・建学の精神の具現化（「心の教育」の共有）：新型コロナウイルス感染症への対策のため関係者が忙殺されていたため、これらの事業については一時中断している。来年度への課題としたい。

② 京都光華高等学校との高大接続

「看護学科」「こども教育学科」において高大接続プログラムを実施した。コロナ禍での休校措置の影響から、例年よりもスケジュールを後ろ倒しでの実施となったが、看護分野は11月～2月にかけて計5回、保育・教育分野は10月と12月に計3回実施した。その他の学科における単発の内部出張講義は感染拡大防止の観点から未実施であった。また、内部進学促進イベントは、規模縮小、オンライン等の工夫を行いながら、高校教員対象説明会（4月）、高校3年生対象学科・専攻別Zoom内部進学説明会（5月）を実施した。さらに高校1・2年生向けに大学・短大プレゼンテーション（9月）を実施し、併設大学の教育内容を早期から告知、内部進学促進に努めた。入学前教育としては、内部推薦入試等における早期入学予定者に対し、専門分野学習を見据えた補填学習を目的とした通信講座（1～3月）の受講を課した。それに関連するセミナーを12月に開催し、通信講座の取り組みに対するモチベーション向上、入学に対する不安解消に努めた。また、入学後に単位化される高大連携提供科目については新型コロナウイルス感染症の影響から受け入れを行わなかったが、キャリア形成学科独自に高校生向けに3科目の授業提供を行った。

③ 幼・小・中・高を含む併設校への支援と連携

大学での研究理論を各校園での実際の指導に生かすための共同研究体制「光華論理プロジェクト」を結成し、授業研究を進めた。各校園において研究授業、外部講師を招へいた研修会等で「思考力」「判断力」「表現力」の育成に係る授業研究を共同で行った。中学・高等学校では、12月に実施された高大連携教育フォーラムにおいて研究の成果を発表し、全国へ光華の取り組みを発信した。さらに小学校では、2022年に実施される「西日本私立小学校教員研修会」で成果を発信する予定である。

(2) 教育・研究の質・体制の充実

① 学部・学科・研究科等の将来構想

【心理学研究科】

本研究科は国家資格である公認心理師と臨床心理士の両受験資格取得可能な養成機関である。本年度は7名の新生を迎え入れた。うち6名は2資格取得希望者であり、1名は臨床心理士資格取得希望者である。資格取得希望の違いによらず、心の専門家としての必要な教育を行った。

新型コロナウイルス感染症拡大の中で「心理臨床一泊研修会」が中止になるなど、学びにも大きな影響があった。しかし、実習先のご配慮をいただき、学外実習・学内実習とも比較的順調に実習を行うことができた。

募集活動として本年度も大学院説明会を8月（オンライン）と12月に行った。

2020年度の臨床心理士資格認定試験では、2020年3月修了生2名が受験、うち1名が合格した。本年度も合格率の全国平均を下回る結果となった。初の公認心理師試験2020年3月修了生1名が受験したが、残念ながら不合格であった。

また、カウンセリングセンター事業である「親子教室」は前期開催ができなかったが、後期からオンラインによる開催を行った。

そのような中、教員と院生の研究および臨床活動を報告する「カウンセリングセンター研究紀要16号」を刊行することができた。

【看護学研究科】

2021年3月19日、5名の看護学研究科院生は、コロナ禍において医療現場で勤務しながら、多くの経験知を課題とし、理論知から得た研究テーマで、看護学修士論文を作成し修士号を取得、さらにキャリアアップして卒業した。

本学建学の精神に基づき、豊かな創造性と使命感を持って、研究成果を発信し人々の健康と看護学を発展させ、地域社会や国際社会において指導性を発揮し貢献する人材を、社会の要請に応え、働きながら学ぶ多くの学生に、学習・研究サポートを強化していく事ができたと考えられる。

医療看護を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、就業構造をも変化させる状況にある。看護界全体の継続教育は多様に発展している中、ほとんどの院生は社会人として豊富な経験知を持ち、活力ある学びを求めて入学してくる。本学の特徴を生かし、学習意欲のある看護専門職に門戸を開き、個人のニーズに合わせる教育システムの構築を今後とも継続していく事が重要である。

【キャリア形成学部】

本学部では、自立した職業人としての生き方・働き方を確立し、多様な業界・業種で活躍できる確かな就業力を持つ人材の育成を目指すために、新型コロナウイルス感染症予防に留意しつつ、対面とオンラインを組み合わせ、実践的体験的な学びと学生同士の学び合いの環境を提供することに注力した。また、学生の状況を把握し、必要に応じたサポートを提供するために、クラスアドバイザーによる個別相談（電話、Zoom、対面）を積極的に行った。

ロイロノート等のEdtechやMOOCの活用、QFTの授業展開、ゲストスピーカーのオンライン講演など、オンライン環境下での教育の質の向上に取り組み、オンライン授業の効果的な実施に関する多くの知見を得た。1年次必修の「プロジェクト入門」では、オンラインと対面を組み合わせで授業を実施し、オンラインで「80祭☆koka～光華80周年の思いを込めて～」を開催した。恒例の「卒業研究発表会」および全学年の学生が集う「学びの成果報告会」はオンラインで実施した。後期に実施した「長期インターンシップ」は、5名が受講し、リモートではない通常のインターンシップを行うことができた。

カリキュラムとしては、情報発信力、企画・デザイン力、データ活用力を強化するために、プレゼンテーション演習とテキストマイニング演習を新たに開講した。また、写真画像やビデオ映像を撮影・編集するためのスタジオ「メディアラボ」を開設し、コンテンツ作成等を専門的に学べる専門ゼミを開講した。

【健康科学部】

本学部の各学科は、未曾有の新型コロナウイルス感染症の影響による教育活動・社会活動の強い制限の下、教職員総力で、創意工夫により学内教育、学外実習、国家試験対策を進めた。国家試験受験ではこれまで以上の成績をあげ、さらに各学科は協働して、多職種連携教育（IPE）の推進、健康創造キャンパスの推進、健康マネジメント学群（仮称）の設置に向け取り組んだ。

健康栄養学科・管理栄養士専攻は、管理栄養士国家試験に合格する学力の養成を行い、合格率は新卒全国平均（91.3%）を上回る92.2%（71名/77名）となったが100%には至らなかった。また、管理栄養士に必要な課題発見・解決力やチームマネジメント力を高める養成について、KHプロ

プロジェクトが始動した。健康スポーツ栄養専攻では、栄養士ならびにスポーツ指導に必要な知識をバランスよく学ぶカリキュラムを推進した。その結果は、栄養士実力認定試験ではA判定31.6%、B判定57.9%であり目標を達成できなかったが、今春、初の高等学校保健体育教員が誕生した。

看護学科では、2021年度入学生から開始する新カリキュラムに向け準備を進めた。2020年度はコロナ禍により、実践科学である看護学は演習、実習などで新たな学修方法の検討を進め、学科と各実習施設の協力で看護実習の質の担保を確保し教育を行うことができた。学科FDはコロナ禍で実施できなかったが、次年度は新たな教育方法なども含めた企画を進めたい。国家試験対策はオンライン補強講座の導入、配信の工夫などに取り組んだ。2020年度国家試験合格率は、看護師97.9%（92名/94名）、保健師100%（9名/9名）、助産師100%（10名/10名専攻科含む）で、いずれも全国平均ならびに本学の昨年度の合格率を上回った。

心理学科では、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、公認心理師課程の「心理実習Ⅰ」を実習施設の協力を得ながら学内実習に切り替えて実施、「心理実習Ⅱ」および保育士課程の保育実習については感染対策を講じた上で予定通り学外実習として実施した。進路支援として、学内の公務員試験対策講座を推奨、進路への意識喚起をはかる2年生研修や正課外の大学院進学対策講座をオンライン形式に変更して実施した。

医療福祉学科では、コロナ禍において授業や実習など初体験のことも多かったが、両専攻ともに教職員が一丸となって取り組んだ。その結果、社会福祉専攻では社会福祉士国家試験に13名が受験し5名が、精神保健福祉士国家試験には2名が受験し2名が合格した。卒業生の多くは社会福祉現場への就職が決まった。言語聴覚専攻では、言語聴覚士国家試験に23名が受験し18名が合格し、これまでで最も高い合格率となった。国家試験合格者の多くは希望した医療機関・施設での就職が決まった。

【こども教育学部】

今年度は、コロナ禍で対面授業が実施できなかったなど、さまざまな取り組みに大きな影響があった。特に2021年度入試の入学定員充足率は、過去数年間と比較すると大幅に下回った。他大学との差別化が難しい学問分野であるが、競合負け傾向にある。まずは4年連続の定員割れの状況を改善することが最重要課題と考える。定員充足対策として、高大連携や高校訪問の強化、動画ネット配信の充実等による広報活動の強化を図る必要がある。

こども教育学部では、魅力ある学科づくりを目指し、学生の主体的な学びを保障する観点から4年間を見通したカリキュラム編成と教育・研究の質の向上に取り組んできており、授業の充実（内容の質的向上、教育方法・授業展開の工夫）等により本学部独自の教育体制の確立を図っていく必要があると考えている。また、入学定員の充足対策として、他大学との比較や受験者（高校生）目線を考慮に入れて、取得できる免許状・資格の拡充や公立採用試験実績の広報の在り方および特色ある教育内容の可視化等についても検討した。

学科FD研修会では、QFT実践発表やロイロノート研修会を実施した。また、今年度の卒業生は、昨年度に続き、小学校・幼稚園・保育園および各種一般企業等に順調に就職が決まった。大学院に1名が進学したほか、公立小学校への就職者数は前年度を上回り、公立幼稚園・保育園等への就職者数も好調であった。今後とも、公立の小学校・幼稚園等への合格者が増えるよう、大学推薦枠の拡充や就職への意欲醸成、教職・保育職支援センター等との連携強化を図る必要がある。

引き続き、魅力ある学科づくりに向けて、カリキュラムの構造化や学修成果の可視化、ICT活用による授業改善、併設の幼・小・中・高との連携強化等に努めたい。

【短期大学部】

ライフデザイン学科は、短期大学部としての特質を生かし、教育の内容と質が時代を先取りするものとなるよう改革を進めた。基本的な教育目標として「2年間で4年分の成長」を設定し、2年間で身につけさせたい力として「ライフデザイン・コンピテンシー」をキーコンセプトとして掲げることにし、その内容を、学科会議で論議を重ねて明確化した。それに基づき、2021年以降の必修科

目を再構成し、学生の社会性と市民性を高め、判断力と表現能力に優れた自律した女性を育成する道筋を明確にすることができた。

さらに、学科独自の仕組みとして、AP（大学教育再生加速プログラム）事業によって構築した先進的な「学修成果可視化システムMe-L」を活用し、学生が「何ができるようになったのか」について自己評価と省察を行う学習ポートフォリオの開発を進めた。

ここ数年、ほとんどの年で定員を超える入学生を確保してきたが、残念なことに、コロナ禍の深刻な影響と入試制度の変更、短大進学者の減少傾向など外的な要因も重なり、2021年入学生は定員を大きく下回る結果となった。このため、教職一体で検討チームを作り募集強化の具体策を打ち出した。本学の特色となる「ライフデザイン・コンピテンシー」を旗印に、短大独自のオープンキャンパスを実施するなどして、70年を超える光華の短大の伝統と、多様で先進的な学び、そして就職実績を誇るライフデザイン学科の魅力を広く社会にアピールして、定員充足を目指したい。

② 基幹研究の展開（研究力の向上、人材育成支援事業の獲得）

教員の高度な専門性を生かし、SDGsを推進していく学際的研究を推進するため、「寄り添い」を科学するというキーコンセプトのもとに設定された基幹研究を通して教育研究活動を展開した。また、学部の枠を超えた分野融合による学部等連携教育課程について設置構想案をまとめた。

・健康創造キャンパスの実現に関わるプロジェクト

健康科学部を核に医療や介護におけるさまざまな問題に対するアプローチを行い、病院、企業、他大学や地域との連携も考慮した研究活動を推進する。2020年度は、主に認知症予防等の活動について焦点を当て、学内クリニックの開設に向けた準備を行った。

・クラブ活動の整備と活性化に関わるプロジェクト

クラブ活動の整備や活性化を通して、本学の社会的認知度や本学教育への社会的関心を高めることを目的として、アスリートの健康と栄養、心の関係性を研究する活動を推進する。2020年度は、コロナ禍により活動が制限される中で本学および他学の陸上競技部選手の基礎的データを収集し、分析を進めている。

・産官学連携の活性化に関わるプロジェクト

ヘルスケアあるいは教育の現場でさまざまな人が抱える問題を解決するため、産官学連携に発展可能な活動を支援し、その成果を教育へ還元する。2020年度は、研究シーズを掘りおこし、看護分野、栄養分野、学科連携分野（医療福祉・健康栄養・ライフデザイン）において産学連携による研究活動を推進した。

③ 学修・学生支援体制の向上

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本学独自の活動基準やガイドラインを制定した。学生サポートセンターを中心とした運営体制のもと、前期よりオンライン授業を導入する等、教育の質保証と感染症対策の両立に取り組んだ。特に、円滑なオンライン授業運営のための教員・学生へのICTサポート体制、コロナ相談フォーム開設や学内検温システム導入などの健康管理体制の構築、課外活動の自粛と再開、真心寮の1人1室への切り替えなどである。

また、緊急の経済支援奨学金（コロナ特例法）や学費の延納・分納制度を創設し、コロナ禍における経済困窮学生への支援も行った。

その他、多様化する要支援学生を指導する教職員の相談・教育を担当する専門職を学生サポートセンターに導入した。

教員・保育士（公立）の合格率は、小学校教諭62%、公立保育士63%であった。養護教諭、栄養教諭、保健体育教諭採用試験の受験者を、各学科協力のもと増やすこと、また、基礎学力や学習習慣をどう身につけさせるかが継続課題となる。さらに、自分の経験を語るか、人間的に魅力があるか、これらは大学カリキュラムや学生のボランティア活動にも関わってくると考える。

④光華独自の教育・指導法（光華メソッド）の確立

主体的・対話的で深い学びの視点から、本学独自の教育・指導法（光華メソッド）を確立し、教育支援ソフトの普及、先進的な指導法の導入、さまざまな知見に基づく女子教育手法の展開、教育成果の可視化等を推進している。2020年度は、EM・IR部およびFD委員会等での検討を通して光華メソッドの定義づけ、カテゴリー化を行い、教員への理解と浸透を深めた。また、ALCS学修行動比較調査を新規に導入し、その教育成果のアセスメントを試みた。文部科学省より最高評価（S評価）を受けた短期大学のAP事業を継承・進化させるべく、教育成果の可視化システム（DP達成評価等システム）の全学的導入に向けて開発を進めた。喫緊の課題であるデータサイエンス教育の導入に向けては、FD研修会の開催、数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアムへの加盟申請を行い、情報の収集に努めた。

⑤他大学との連携（共同研究・研究等）の強化

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、他大学と積極的に連携を図ることは困難であったが、授業や会議のオンライン化を進めることによって教職員のICTスキルの向上、光華メソッドの研究なども進展した。

「女子中高生の理系進路選択支援プログラム：リケジョ育成のためのプログラミング教育と実践的学び」では、京都大学防災研究所および京大地球環境学堂と連携し、一人でも多くの女子中高生が環境・防災教育をきっかけに理系進学を目指す取組を実施した。大学コンソーシアム京都との連携強化としてインターンシップ事業への新規参加校として登録を行ったが、コロナ禍により事業自体が見送りとなった。次年度についてもインターンシップ事業には継続して参加することとし、プラットフォームへの積極的な参画を行っていききたい。

⑥就職・キャリア開発・地域連携への支援強化

就職支援センターでは、コロナ禍においても学生が孤立することのないよう、定期的に連絡を取り、個別支援を強化した。また、就職ガイダンスや各種セミナー等は全てオンラインに切り替え実施した。

女性キャリア開発研究センターと地域連携推進センターでは、京都府「大学リカレント連携事業」選定のリカレントプログラムを実施した。オンライン授業を拡大したことによって、遠方からの受講生を獲得することができた。卒業生を含めた地域女性たちの就業継続をサポートするために卒業後20年前後の卒業生への就業調査を継続するとともに、東京・福井・京都で文化講座を開催し交流の機会を設けた。また、本学が事務局を務める「女子大学連携ネットワーク」主催の「国際女性デーシンポジウム：大学のガバナンスにおける女性の参画」が新型コロナウイルス感染症のため延期されていたが、オンラインにて開催した。

地域課題への貢献については、右京区主催の活動が中止される中、本学の地域連携推進委員会に区役所から参加を促し、右京区と本学学科との連携強化を図り、区主催のオンラインイベントにも貢献した。中京区の活動にも学生を誘導することができた。京都市「学まち連携大学」促進事業に選定されたプログラムでは、新たに10月末に開所した富小路まちやキャンパスを活用し、在学生の活動報告会や文化講座として卒業生交流会を実施した。全学に広く見学会の案内を行い次年度に向けた活用を促進した。環境教育については、第11回KOKAエコアワードを実施した。学園の取引先まで募集を拡大し、約1,700件の応募があった。また、電気エネルギー使用量は約16%の削減、廃棄物発生量は約43%の削減となった。これらはオンライン授業の影響が大きいと思われる。

⑦研究支援体制の充実

個人研究、特別研究、学術刊行物出版助成、学会発表補助等の研究支援を継続するとともに、2020年度から始まった基幹研究への支援を行った。また、教員の研究力向上施策の一環として、次年度から研究紀要に査読制度を導入するための制度を設計・整備した。これら学内の支援による研究を基盤にして外部資金獲得につなげるため、科研費申請を奨励するインセンティブ制度の継続や、学内説明会を開催した。科研費等への積極的な申請支援施策としては、科研費審査委員経験者や採択

実績のある教員、研究アドバイザーによる説明会を開催し、申請書類の書き方、申請内容についての相互レビューを行った。また、外部の研究機関が進める研究プロジェクトへの参画についても検討を開始した。

⑧キャンパスのグローバル化の推進

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限のため、海外留学・研修が催行できなかったが、夏季・春季のオンライン海外研修を企画し催行した。現地とリアルタイムでつながり研修を実施、学生の満足度も高く、渡航できるようになった際には海外研修に参加したいという意欲につながった。このような状況下においても、次年度以降の長期留学やセメスター留学に申し込む学生もおり、海外留学への機会を待っている学生も増えた。

協定校からの日本語日本文化研修については本年度開催ができなかった。英会話ラウンジはオンラインで毎週1回開催し、長期留学やセメスターで留学する学生の一定回数参加を必須とし、宿題提出などの新たな取り組みも試みた。

- ◆オンライン海外留学・研修（8月～9月 / 2月～3月）
 - ・慶熙大学セメスター留学： 参加者1名
 - ・慶熙大学韓国語研修： 参加者4名
 - ・オーストラリア看護研修： 参加者3名
 - ・ニュージーランド語学学校英語研修： 参加者3名
 - ・カナダ・トンプソンリバーズ大学英語研修： 参加者1名

◆受け入れ

- ・外国人留学生在籍数： 大学院4名 大学12名

◆交流

- ・英会話ラウンジ： 年間23回開催 参加者延べ65名

⑨図書館・真宗文化研究所・カウンセリングセンター・人権啓発センターの事業報告

【図書館】

新型コロナウイルス感染症予防のため、図書館については年間を通して感染予防対策を基本とする取り組みを行った。まず、4月からの学内入構制限に伴い、図書館は4月10日から6月30日まで休館とし、自宅からの学修・研究のため資料を利用できるような取り組みを実施した。4月に電子書籍を学外で利用（リモートアクセス）できるように、全学生ID/PW一括登録、データベースのIP認証利用からID/PW認証（リモートアクセス）利用への変更やそれらについての情報発信に力を入れた。5月13日から3月13日まで、学生を対象とした貸出図書および複写（本学資料、他大学申込資料）郵送サービス、それに伴うレファレンス（利用者が直接入手可能な所在の情報や利用方法をアドバイスする）に取り組んだ（貸出冊数70冊、複写件数98件）。

開館については学内の入構緩和の段階を経て、利用範囲を拡大した。まず、新型コロナウイルス感染症拡大の防止対策の環境を整え、7月1日から制限付きで開館した。図書館利用については、事前申し込み制、利用滞在時間30分以内とし、貸出・返却、複写のみの利用で、館内10人まで入館とした。9月21日からは事前申し込み無し、90分以内、自習可能にし、社会人利用も再開した。利用者教育としては、図書館ツアーは中止としたものの、6月にテーマ別調べ方（パスファインダー）を基礎ゼミの学生にウェブで配布、7月、8月に1年生対象図書館ツアーをZoomで実施した。地域開放として大学祭で実施していた古本市の代替として、ホームページから申し込み、受け付けて古本を譲渡する「古本広場」を11月26日から1月22日に開催した。2月にブックフェアや新企画「わたしの本棚」の動画、Facebookを配信して、読書の推進につなげた。

【真宗文化研究所】

◆光華講座・聖蹟巡拝

今年度は新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、これらの行事は実施できなかった。2021年度は感染症対策を十分整えた上で実施したい。

◆聖典読書会

仏典童話作家の渡邊愛子氏を講師に迎えた、一般の方々および学生、教職員を対象とする「聖典読書会」は、前期期間中は中止、後期は郵送による通信読書会として4回開催した。

◆委嘱研究員および年報『真宗文化』第30号の刊行

委嘱研究員制度に基づき、学外研究員として金澤豊氏、澤崎瑞央氏を委嘱し、仏教、真宗文化に関する研究テーマに基づき、年間を通して研究していただき、その成果を真宗文化研究所年報『真宗文化』に論文として掲載した。また、本号には、特別研究員である稲葉維摩氏のほか、中西麻一子氏、谷口愛沙氏の論文を掲載した。

◆出版物

年報『真宗文化』第30号に加え、『眞實心』第四十二集を編集し刊行した。

◆研究活動の公表

講演録、研究論文を一般の方々にも閲覧していただけるように本学リポジトリと本研究所ホームページに公開することで、本研究所の研究活動を学内外に公表した。

【カウンセリングセンター】

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、カウンセリングセンターでは4月20日～7月11日の期間、対面の相談業務を休止した(一部遠隔カウンセリングを5月11日より実施)。そのため今年度の相談延べ件数は523件(2019年度798件、2018年度813件)、新規相談件数は28件(2019年度42件、2018年度46件)と減少した。なお、開設(2003年度)からの総相談件数は12,837件となった。

本センターでの相談業務や臨床心理学の研究報告の場として、「京都光華女子大学大学院カウンセリングセンター研究紀要」第16号を2020年12月に刊行した。

また、大学院生による手作りの広報誌「光華*こころの手帳」第28号を作成し、近隣の小児科や行政機関に配布するとともに、就学前0～6歳の子どもと保護者を対象としたオンライン親子教室(計16回)を開催した。

【人権啓発センター】

2020年度は、「人権映画鑑賞会」、「人権講演会」、「人権研修会」等の取り組みを中心に人権啓発に向けた活動を展開した。

「人権映画鑑賞会」では、学生および教職員を対象に動画配信形式で実施し、興味・関心に合わせて選べるよう2本立てとした。一つ目は、聴覚障がいのある少女を主人公とした物語で、障がい者に対する差別や偏見について考えることができる作品。二つ目は、SNSによる人権侵害や犯罪について、自分自身が加害者にも被害者にもなり得ること、またそうなってしまった場合の対処法等について知識を得ることができるコンテンツとした。

「人権講演会」では、主に学生を対象とし、「LGBTってなに？」をテーマに、多様な性について知るとともに、性的少数者に対する偏見や差別、カミングアウトをする側とされる側の思いや、守秘義務等について学んだ。

「人権研修会」では、主に教職員を対象に「コロナ禍におけるメンタルヘルスについて」をテーマに、新型コロナウイルス感染症の影響で変化した生活様式によって受けるさまざまなストレス、またそれがもたらす「うつ」や「不安」についての話を聴き、今後起こりうる学生への対応に役立てることができる有益な機会となった。

本センターでは、学生、教職員の一人ひとりが心理的、身体的に安全かつ快適な環境で勉学や教育活動に専念できるよう、これからも引き続き、人権啓発活動に取り組んでいきたい。

(3) 経営基盤の強化

①志願者増につながる戦略的募集・広報活動

「学生に寄り添う大学」であることを本学のブランドとして発信し、「入学者確保」を最優先課題として、各学科・専攻の志願傾向に応じた募集計画を立て以下のとおり推進したが、コロナ禍の影

響による募集活動の出遅れが響き、高校生や保護者・高校現場へ対する対面広報が十分に至らず、志願者数の大幅な減少、入学定員未充足という結果となった。

◆年間10回の実施を計画していたオープンキャンパスは、3月は中止、4月～8月前半まではオンライン実施へ計画変更、8月後半から12月までは人数制限した規模縮小での実施となった。全体来場者数は前年に比べ大幅に減少したが、個別の不安に寄り添うていねいな対応を心掛けオープンキャンパス参加者における出願率は前年より向上した。同時に3月末にホームページ上に「バーチャルオープンキャンパス」のサイトを立ち上げ、動画コンテンツ（各学科説明、ミニ講義、入試説明、入試対策講座など）を中心に最新情報の発信を心掛けた。

◆高校訪問については、年度前半の訪問自粛やエリアを狭め限定的に実施したことにより訪問校数は前年に比べ大幅に減少した。また各地で開催する進学相談会や高校内ガイダンスは軒並み中止となった。

◆教員対象大学説明会は「入試説明」「学長が語る京都光華」「学生プレゼン」などのコンテンツをオンライン配信し、本学の教育内容や支援体制、基幹研究の成果や独自の教育手法「光華メソッド」について訴求した。例年と同じく、京都・滋賀・大阪からの参加が多かったが、オンライン実施により、北海道など遠方エリアからの参加者を獲得できた。内容については概ね高い理解が得られ、特に学生発表については参加者から非常に高い評価を得た。

◆コロナ禍におけるオンライン授業の様子や個別に寄り添う支援内容など各学科オリジナルページを中心に積極的な情報発信を教職協働で努めた。さらに教員の研究領域をPRする特集ページ「究め人」の定期更新を継続し、ホームページの閲覧数は大きく増加した。

◆高大接続の観点から、新たに京都両洋高等学校と相互教育の充実・連携を目的とした協定を締結した。今後さらなる連携強化を図っていく。

②ガバナンスコードの策定と運用

建学の精神に基づき、私立大学としての使命を果たしていくため、ホームページに公開している「京都光華女子大学・短期大学部・大学院ガバナンスコード」に従い、「私立大学の自主性・自律性（特色ある運営）の尊重」「安定性・継続性（学校法人運営の基本）」「教学ガバナンス（権限・役割の明確化）」「公共性・信頼性（ステークホルダーとの関係）」「透明性の確保（情報公開）」において適切なガバナンスの確保に努めた。また学長のリーダーシップに基づき、教職員が中期計画を共有し、教職協働で推進した。今後もガバナンスおよび経営力の強化、また情報公開の推進においてガバナンスコードを自らの行動規範とし、私立大学の教育・研究・社会貢献の機能の強化に努める。

③SD実施強化の検討

昨年度に引き続き、4月には新任教職員向け研修会を開催、時期に応じて組織的な研修会を開催し、教職員のモチベーションおよび組織力の向上に努めた。

全教員向けには、専門性追求による研究力強化を目指し、さまざまな研究を行う上で重要となる研究倫理や公金意識の徹底、コンプライアンス遵守について全学教授会にてSDを実施、希望者には科研費獲得に向けた研究支援研究会を開催した。またセキュリティ意識の向上のため全教職員を対象に毎年研修を行うが、今年度は新型コロナウイルス感染症対策によりセキュリティをテーマにしたビデオ視聴とした。

職員全体研修では、自部署の見え方、あり方、存在価値を再確認し、組織力向上に取り組むため、「オーガニゼーションミラーの実践」をテーマとした講義とグループワーク、ハラスメントの防止について研修を行った。職員管理職研修においては、管理職層の人員構成の変化を鑑み、改めて人事評価の原則と評価者の役割を認識するため評価者研修を実施した。その他、部署やキャリアに応じたスキルアップ研修や外部教育機関研修への指名派遣などを行い、新型コロナウイルス感染症の影響は受けながらもZoomでの開催などで積極的な参加を促した。2018年度より「京都大学私学経営アカデミー」に継続して管理職を参加させ、学校運営等全般に係る知識習得や人脈形成などに役立つ機会を設けた。学園創立80周年記念式典はコロナ禍で1年延期となったが、ワーキンググループには職員が全員参加し2021年度も継続して取り組む。

④大学・短大における基金の設立

新型コロナウイルス感染症の拡大によって創立80周年記念式典や同窓会の総会・支部会が延期され、連携事業を推進することはかなわなかったが、富小路まちやキャンパスの開所に伴い、卒業生との交流イベントを開催したり、卒業生対象の調査研究やリカレント教育に対して協力を依頼するなど継続的な関係の構築に努めた。今後も保護者や卒業生、地域の企業や各種団体との共同事業の可能性を追求し、大学の教育・研究への理解を得る。

2.高等学校

(1) 光華一貫教育の創造

①建学の精神に基づく宗教教育

本校においても、2020年度新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、休校措置が取られ、各種宗教行事も中止や延期となった。そのような中、学校再開後には、制約のある中、建学の精神のもと、“心の教育”を教育目標の筆頭に掲げ、オンライン等を活用し、講堂礼拝の実施など積尊の教えに触れ、心新たに自分の中で確かめるなど主体的な参加を促した。また、生徒や教員による感話等で、自己の心を見つめる時とし、宗教の授業については、中・高の連続性を持ったカリキュラム内容を行い、より充実した時間とすることができた。また、小・中・高で感話の内容によって小・中、中・高、小・中・高と合同で講堂礼拝を実施した。その際、生徒たちによる司会・感話など生徒主体の講堂礼拝を行うことができた。

さらに、毎週の生徒朝礼の実施や講堂礼拝等の生徒運営の定着化を図ることで、自発性のある活動を促すことができた。また、毎週月曜日全校一斉朝礼の中身も充実しつつあり、教職員自ら仏教理解を深めるべく、学園内宗教教育（宗教行事や研修会等）への積極的参加や宗教者による研修を実施することができた。

②体験・探求学習×教科学習×Edtech

新型コロナウイルス感染症に振り回された一年であったが、休校が始まって早期にZoomによるオンライン授業を開始することができ、生徒たちの学力の補完に努めることができた。学校再開後も新型コロナウイルス感染症の状況に合わせ、Zoomを活用することができたため、教育内容の質を保つことができた。2020年度入学生から個人デバイスを必須化とし、現在、学年進行により1年生が所持しており、学校での全教育活動において利用を促進することができた。

また、各学年別にそれぞれ教育テーマを設定し、テーマに基づいた探究活動を推進することができた。実践例としては、土曜講座「学Bee」による座学・フィールドワークや探究教材「Quest education」の活用により探究活動を深めることができた。教科学習については、習熟度別・補完学習を目的にデジタル教材「すらら」の自主学習の場を作るなど、基礎学力の目標数値を一人一人に与え、学力向上を図ることができた。

ライラックコースにおいては、京都光華女子大学との連携を密にし、より魅力的で実践的な取り組みを増やし、4つのプログラム（看護栄養/総合進学キャリア/こども教育/ライフデザイン）の個性化を図り、ライラックコースの満足度向上を図ることができた。特に今年度の3年生においては、丁寧な進学指導で大学進学率を91.3%と昨年の72.4%を大きく伸ばすことができた。そして、専門学校への進学の流れを7.6%と昨年の22.4%から大幅に抑えることができた。土曜授業は、体験・探求学習とデジタルe-ラーニング教材等（デバイス）を用いた学習（教科学習含む）を実施し、基礎学力の向上を図ることができた。

特別進学コース（プリムラ）の補習については、ゼミの形でその時々が必要とされる補習を実施としたことで、それぞれのコースや生徒のニーズに合わせた中身となり、受験対策に特化した内容とすることができた。

◆2020年度卒業生 主な進路先

京都光華女子大学 53名

国立大学 4名 大阪大学・京都府立大学・京都府立医科大学・茨城大学

他私立大学 56名 同志社大学・立命館大学・関西学院大学・関西大学・近畿大学・

龍谷大学・佛教大学・京都産業大学・同志社女子大学・京都女子大学他

他短大 1名 専門 11名 就職1名 浪人2名

◆2020年度 転退学者 9名 休学者 2名

③言語活動と異文化理解教育

2020年夏、図書館の全面リニューアルを行い、図書館での教育活動機会を増加・充実させることができた。また、全教科図書館での授業を推進するなどアクティブラーニングを通じた図書館教育の充実とともに言語活動やZoomによる異文化理解教育を推進することができた。また、京都光華女子大学と連携し、京都光華女子大学の谷本准教授による客観的な原因・理由から結論を導き出す論理展開を身につけることによって思考力・判断力・表現力を育成する「光華論理プログラム」の研修会や指導を受けるなど、授業内での光華論理（光華メソッド/論理的思考力）の定着を図ることができた。また、未来教育研究所の理事長高見先生によるテーマ・目標に対する質問を生徒自身がつくり、それを修正・分析比較評価することによって思考力・判断力・表現力を育成する「QFT (The Question Formulation Technique)」や神戸大学大学院の石川先生による学習の形態に焦点を当てるアクティブラーニングと学習の質や内容に焦点を当てるディープ・ラーニングの二つを取り入れ生徒・児童に対してより効果的な指導を実践する「DAL (Deep Active Learning)」の指導を受けるなど、組織として、また、教員個々の研鑽を積むことができた。異文化理解教育では、文化理解教育発表会（旧称：英語教育研究発表会）をZoomで実施し、年間を通じた諸活動での体験談を生徒自らプレゼンテーションする機会を設けることができた。

(2) 教育研究体制・質の向上

①教育体制・運営体制、研究体制、中学校・高等学校のコース改革のあり方

今年度、従来型学校運営からの脱却を目指し、パラダイムシフトで学校改革すべく、ゼロベースで小中高構造改革を検討することができた。取り分け、高等学校の新コースや教育の中身、募集広報、人事・組織を抜本的に見直すべく、改革に向けた検討にあたることができた。改革にあたっては、外部業者と協働しながら全教職員参加型で学校改革を行い、その上で、業務のスクラップは基より、当たり前を疑い、ゼロベースでの発想で思考し、学校改革のフレームを完成するに至った。各コースや各教科では、主体的にコースや教科の目標数値・具体的結果を設定し、協働して目標実現に取り組むことを前提に検討を進めることができた。

②働き方改革に向けて

働き方改革の推進については、管理職による業務分担の偏重チェック体制（各部/各個人の業務の偏り）を確立するとともに職員室の完全閉室時間については、21時完全退室（施錠）の徹底を図ることができた。ただし、緊急事態宣言の発出により完全退勤時間を繰り上げた期間があり、その際には全員早まった退勤時間を遵守できた。また、変型労働時間制シフト内で、2022年度教員週休2日制の導入に向けた検討をすることができ、次年度試行的に平日半日の公休日を設定することができた。さらに、各部・各コース・各教科・各課外活動（クラブ等）内における各ユニット内での業務分担体制を確立するとともに課外活動（クラブ）の外注化の実現に向けた検討を行い、一部の課外活動指導者を業務委託する準備ができた。教職協働の推進については、まだまだ課題はあるものの各部業務分掌の見直し（スクラップ&ビルド）と業務移管等を行い、セクショナリズムの打破および風通しの良い組織を構築するべく努力を続けている。

(3) 教育環境の充実

①ハード面、ソフト面での環境整備

教育研究に充実に向け、学校業務のICT化を推進すべく、2020年度から教育プラットフォーム

「Classi」を導入し、円滑な運営・実施を行うことができた。探究学習の推進については、現実社会と連動しながら「生きる力」を育む教育プログラム「クエストエデュケーション」を導入し、教員の授業サポートを実現することができた。また、前述のとおり、今夏、光風館図書館エリアの改修による図書館教育の充実と探究教育の充実や理科室の専門別教室を設置し、より専門的な教育活動を行うことができた。全生徒への個人デバイス化に向け（年次進行）、校内全館Wi-Fi化することができた。また、全教員にiPadを貸与することにより、業務の効率化、授業内容の改革が推進された。以上のように、教育のICTを大きく前進することができた。

(4) 経営・運営基盤の強化

①志願者増・入学者確保につながる戦略的募集・広報活動

2019年度期中から小中高等学校改革に向けた検討に本腰を入れて取り組み、2020年度以降小中高構造改革（組織・制度改革等見直し）を本格的に始動させることができた。特に、小中高入試広報部の運営体制の抜本的な見直し（戦略的な募集計画/人事配置/業務分担/設置校別担当制等）や入試制度、奨学金の在り方などをゼロベース発想での検討を図ることができた。

◆生徒の活躍

近畿高等学校ユース陸上競技対抗選手権大会 800m 8位
 近畿高等学校駅伝競走大会 総合8位
 高校中学軽音楽部系クラブコンテスト We are Sneaker Ages 優秀校賞
 京都府高等学校総合文化祭 日本音楽部門 最優秀校賞 全国大会出場権獲得
 京都府高等学校総合文化祭 吹奏楽部門 文化連盟賞 全国大会出場権獲得

文化時報コンクール 優秀作品賞・審査員特別賞
 青少年読書感想文京都府コンクール 京都市教育長賞・京都府学校図書館協議会長賞
 光華和歌コンクール
 KOKAエコアワード
 京都府高等学校スケート選手権大会 フィギュアスケート競技選手権女子 1位
 全国高等学校総合体育大会 フィギュアスケート競技女子 7位
 QUEST CUP2021 企業探究部門「コーポレートアクセス」 優秀賞・佳作
 龍谷大学高校生ビジネスアイデアコンテスト 本選出場

実用英語検定	準2級 12名	2級 19名	準1級 3名
実用数学技能検定	準2級 1名	2級 1名	
ニュース時事検定	3級 3名		

3.中学校

(1) 光華一貫教育の創造

①建学の精神に基づく宗教教育

2020年度は小学校で新学習指導要領の完全実施年度であった。中学校では、2021年度完全実施となることから特別な教科「道徳」に代わる「宗教」の時間において、校訓「真実心」を具現化するために、学びの系統性も考え、小・中・高一貫した宗教教育プログラムの検討を行った。「光華の心」の育成と「礼儀・マナー教育」については、光華リベラルアーツとして、不変のものとして扱っている。教職員が共通認識、共通理解のもと一貫した指導ができるよう、各種宗教行事の実施要項を鋭意整備し直している。

地域とともにある学校、地域を支える学校として、中学校における生徒会組織改編に着手し、生徒自身が主体的に積極的に地域貢献活動等に取り組めるように検討していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の対応もあり、残念ながら校外での活動ができなかった。

また、毎月定期的に生徒朝礼の実施を予定していたが、3密を避けるため基本的に集まる活動が困難であった。そのような中、年度途中には、Zoomによる集会活動や小・中・高合同で実施している講堂礼拝について実施することができた。

次年度は、新型コロナウイルス感染症の対応も考え、どのように工夫したらいろいろなことが実施可能になるかをさらに検討していきたい。

◆夏期研修では中高の教員が、東本願寺擬講・真宗大谷派寺院住職・本校講師 平原晃宗氏による宗教教育講座を受講した。

②体験・探求学習×教科学習×Edtech

新型コロナウイルス感染症対応のための休校措置が年度当初の4月5月にとられるなど、今までに経験したことのない学習対応が必要となった。学びを止めないために、4月下旬よりZoomを使用しているオンライン授業を実施した。そのため、全教室に設置してある電子黒板ならびに実物投影機に加え、オンライン授業に対応できる教材開発にも工夫を行った。予期しない状況に対応していくためにも、一人ワンデバイスについて、当初2022年度の導入・実施予定を繰り上げ、2021年度入学生より導入・実施することとした。

本校の独自教育の一つでもある「伝統文化」教育について、伝統文化の時間だけの活動にとどまらず伝統文化の教育効果を教科横断的に捉えていくことができるようにカリキュラムの工夫・改善を進めていく予定であったが、伝統文化の授業は新型コロナウイルス感染症拡大防止措置として2学期からとなり、大幅な内容の削減となった。

個々の学力を保证するために個別学習をより一層推進し、デジタル教材の導入のための選別・検討を十分に行い、導入後の確実な基礎学力の向上を図ることを検討していたが、新型コロナウイルス感染症予防措置のため、オンライン授業が数多く行われるようになったことや校内における通信環境（全館Wi-Fi）の整備など、インフラ整備もあったことから、ワンデバイス導入も含めてICT教育を一気に進めることができた。

地元企業である株式会社わかき生活の協力によるフィンランド理解推進教育について、新型コロナウイルス感染症対応もあり、残念ながら実施を見送ることとした。ただし、フィンランドの小学校と交流を進める併設の小学校とも連携を図りながら、中学1年生の希望者はフィンランド交流活動に参加することができた。得られた情報の多面的なアウトプットは、まだまだ課題が多いことからより一層の英語力の向上が必要である。世界的な教育大国といわれるフィンランド教育の良さを今後も本校に取り入れていきたい。また、引き続き、伝統文化教育を推進する本校の強みも併せて発信できる力を身につけていきたい。

2020年度夏にリニューアルし、メディアセンターの機能も兼ね備えた光風館図書館を各教科において有効活用し、読解力、表現力等の学びの深化につないでいくことができ始めている。併設の大学とも連携し、小・中・高が一貫して光華論理（論理的思考力）の向上に取り組むための研究授業等も実施することができた。

(2) 教育研究体制・質の向上

①教育体制・運営体制、研究体制、中学校・高等学校のコース改革のあり方

各校園が協力・連携し、同じ教育方法である「光華メソッド」を取り入れ、光華ならではの教育を推進していく検討を進めた。特に、小・中・高においては、構造改革に共通して取り組んできていることから、授業分科会、独自教科分科会、学習システム分科会、行事分科会において、さまざまな見直しを進めることができた。

学級担任一人制という現在の学級担任制も含めて学級運営体制を検討し、学年担任団を構成することができた。生徒に対して多面的な指導体制ができるようにすることで、光華ならではの学校づくりを進めていくことが徐々にでき始めている。

後天的に獲得可能な「Guts（度胸）、Resilience（復元力）、Initiative（自発性）、Tenacity（執念）」、いわゆる「やりぬく力」を教員、生徒ともに身につけ、Mindset（心の持ち方）を変えてい

くことも予定していたが、十分な取り組みに至らなかったことから、次年度も継続して取り組んでいきたい。

外部業者（コンサルタント）とも協働しながら、2022年度から小・中・高各校が一貫した教育体制となるよう、全教職員が参加・協力して教育内容、募集広報、人事・制度の抜本的見直しを図っている。光華の良さを残しつつこれからの時代に対応していくことのできる人材育成を行う新たな「光華」の姿づくりを計画的に進めている。

【中学校の英語教育の状況】

◆グローバル社会における、発信型英語教育の実践

Gプログラム 5年目 参加生徒（1年：2名、2年：5名、3年：6名）

外部試験（英語検定取得・所持）

3年 SPG 2級 14% 準2級以上 57%

3年 全体 3級以上 67.5%

1・2年 全体 準2級以上 4名 3級以上 19%（15名）

【中学校の各種検定および表彰者】

- ・英語検定 2級合格 3年：1名、2年：3名
- ・英語検定準2級合格 3年：4名、2年：1名
- ・漢字検定準2級合格 3年：5名
- ・GTEC（全員受検）
- ・数学検定準2級合格 3年：3名

②働き方改革に向けて

毎年実施している学校行事について、時代の変化とともに実施の必要性や内容の変更等も含めて検討している。また、実施する場合にも実施までの流れなど必要に応じて改善を図った。特に、本年度は、新型コロナウイルス感染症対応もあり、残念ながらほとんどの行事ができなかった。教員の指導方法の工夫改善や指導力向上のために、長期学校休業期間中において、自己研鑽を図りやすくするための制度の導入を検討していく。

働き方改革を着実に進めるために、課外活動（クラブ）の外注化の検討をしているが課題も多い。併せて、生徒の活動の場を確保しつつ、クラブ数の適正化についても検討しているが、新型コロナウイルス感染症の対応もあり、クラブの活動自体が十分できておらず、具体的な見直しには至っていない。

2019年度より導入された新たな管理職である「部長」制について、改めて業務内容を明確化するとともに、学級担任、各校務担当内容、日常業務内容等についてのチェックができるようにし、業務負担のバランスをとることも、新型コロナウイルス感染症予防のための在宅勤務や時短等の取り組みも併せて退勤時間の厳守をするなど一部工夫することができた。なお、2022年度教員週休2日制について検討が進められ、次年度試行的に平日半日を公休日にした変形労働時間制シフトを導入する予定である。

また教職協働を推進するために、「当たり前」を見直し、フラットな組織づくりや各担当間や部署ごとの意見交換がしやすい雰囲気づくりに継続して努めていきたい。

(3) 教育環境の充実

①ハード面、ソフト面での環境整備

2022年4月の新校舎スタートに向けて、既存の教育環境にとらわれることなく新たな光華教育のスタートととらえ、教室環境の見直し、整備等計画的に行うことができ始めている。Wi-Fi環境の整備が年度途中で整ったことは非常に大きかった。新校舎設備や教育方法の変化に対応した研修も継続的、計画的に実施していきたい。

日常的な自学自習や個別学習を推進するためや新型コロナウイルス感染症対策等による一斉休校等予想しない状況下での学習保証にも対応できるようにBYOD導入を確実に行っていく。そのた

めに必要な条件等について検討しているが予算措置等の問題もあり、年次計画で進めることも考えていきたい。

教育プラットフォーム「Classi」等の導入で学校業務のICT化を進めることにより教職員、生徒、保護者の事務負担軽減が図られている。学校と保護者間のコミュニケーションツールとしても積極的に活用し、より充実した教育環境が整いつつある。また、授業や面談、ポートフォリオの蓄積という学校内活動の充実を今後継続して図ることも検討する必要がある。

2021年度から前倒してのデバイス導入も見据え、高等学校におけるデジタルe-ラーニング教材活用状況による教育効果も見ながら中学生が習熟度別学習や学力の定着度に合わせた個別の補完学習に取り組むことができるデジタルe-ラーニング教材の選定や活用方法等についてさらに検討していきたい。

また、保護者への情報発信も積極的に行い、スムーズな活用スタートになるようにしていきたい。

2020年度夏にリニューアルされた光風館図書館は、新たな学びのスペースとしてフル活用されている。メディアセンター機能構築もなされ、蔵書配置の工夫やパソコン配置ブースの改善、学びのスペースのより充実した設置などにより図書館教育の充実ならびに探究活動の教育拠点として活用し、教育の充実が図られている。使用率が大きく向上しており、教育効果の大幅な向上も見込められる。

【2020年度の活動実績】

◆光華ブランドの伝統文化教育と礼儀マナー教育

多彩な出前授業（茶碗絵付 実施、墨づくり、蒔絵体験、三味線体験、和菓子作り 実施せず）

◆多様な形での留学生学校訪問

英語キャンプinハウステンボス（1年～） 実施せず

◆クラブ活動入部率 92.4%

陸上競技部	全国中学生陸上競技大会 200M B決勝7位 京都市秋季新人大会 総合優勝
ソフトテニス部	近畿中学生ソフトテニス選抜インドア大会 団体戦 準優勝 京都府中学校ソフトテニス新人大会 団体戦 優勝
スキー部	京都府中学校総合体育大会スキー競技の部 第1位 (全中出場権 3名 全中中止) 国体予選 2位 (国体出場権 1名 国体中止)
バスケットボール部	京都市中学生バスケットボール新人大会 ベスト8以降の試合中止
スケート (フィギアスケート)	京都府中学校スケート競技会 4位 (全中出場権 全中中止)
軽音楽部	大会中止

* 中体連全国大会中止、国体スキー中止 競技により、府大会、近畿大会も中止

(4) 経営・運営基盤の強化

①志願者増・入学者確保につながる戦略的募集・広報活動

小中高入試広報部と教員との連携の在り方について、組織的な工夫・改善が図られつつある。

光華として特色ある教育活動等を学内外で積極的に実施し、ホームページも有効に活用しながら情報発信を行うために、小・中・高における役割分担を明確にして業務にあたることのできた。

2022年5月に光華小学校で西日本私立小学校連合会の研究大会が開催される。1,000名以上の教職員が集まる研究大会であり、総合学園の強みを生かした研究大会となるよう小学校とも協力・連携し、中学校の教育情報発信の機会となるよう準備を進めている。

2019年末から外部業者（コンサルタント）と推進している小中高構造改革の中では、小中高入試広報部体制の見直しも進めており、年度途中に一部組織改革も行われた。教員一人一人が光華の一員としての自覚をもって広報活動に当たることはもちろん、より効果的な組織体制の在り方について検討を進め、今後も引き続き、募集効果を高めていきたい。

学業奨学生や強化クラブ奨学生の全生徒数に占める比率が高い現状を打破するために、2019年

度より開始した「ひかり入試」(特色推薦入試)をさらにアピールし、何か“ひかる”もの(個性)をもっている生徒の募集を継続して進めているが、就学支援金制度のない中学校においては高等学校とは違う厳しさもある。より効果的な奨学費の活用となるように、奨学費の条件や維持の仕方についても今後も検討していきたい。

中学校として数年継続して行ってきた株式会社わかさ生活の協力によるフィンランドの理解教育の成果を、2019年度より小学校が進めているフィンランドとの交流活動の充実に生かしている。このような特色ある取り組みと合わせ、光華の独自教育の一つである伝統文化教育の学びのアウトプット方法を工夫し、マスコミに対する情報提供やホームページにおいても情報発信を行うなど、光華ならではの教育魅力をアピールし入学者増に結びつけていく工夫がさらに必要である。

4.小学校

(1) 光華一貫教育の創造

① 建学の精神に基づく宗教教育

2020年度は小学校で新学習指導要領の完全実施年度であった。特別な教科「道徳」に代わる「宗教」の時間において、校訓「真実心」を具現化するために、学びの系統性も考え小・中・高一貫した宗教教育プログラムの検討を行った。「光華の心」の育成と「礼儀・マナー教育」については、光華リベラルアーツとして、不変のものとして扱っている。教職員が共通認識、共通理解のもと一貫した指導ができるよう、各種宗教行事の実施要項を鋭意整備し直している。

集会活動等は、新型コロナウイルス感染症予防のため、3密を避けるため基本的に集まる活動が困難であった。年度途中には、Zoomによる集会活動や小・中・高合同で実施している講堂礼拝について実施することができた。

次年度は、新型コロナウイルス感染症の対応も考え、どのように工夫したらいろいろなことが実施可能になるかさらに検討していきたい。

学園内宗教教育(宗教行事や宗教講座等)や東本願寺における宗教行事への自主的かつ積極的参加を促し、仏教理解を深めていく活動もなかなか困難であった。

② 体験・探求学習×教科学習×Edtech

新型コロナウイルス感染症対応のための休校措置が年度当初の4月5月にとられるなど、今までに経験したことのない学習対応が必要となった。学びを止めないために、4月当初よりZoomを使用しでのオンライン授業を実施することとした。京都府内においても最も早いオンライン授業対応は、多くのマスコミにも取り上げられることとなった。

全教室に設置している電子黒板ならびに実物投影機に加え、オンライン授業に対応できる教材開発も全教職員で協力・工夫して行った。幸手会(保護者会)の協力も非常に大きかった。予期しない状況に対応していくためにも、一人ワンデバイスの導入について予定を繰り上げていく検討も必要である。

本校の独自教育の一つでもある「伝統文化」教育について、伝統文化の時間だけの活動にとどまらず伝統文化の教育効果を教科横断的に捉えていくことができるよう、カリキュラムの工夫改善を進めていく予定であったが、伝統文化の授業は2学期からとなり、大幅な内容の削減となった。

個々の学力を保証するために個別学習をより一層推進するため、中学年以上においては「ロイロノート」を活用した。デジタル教材の導入のための選別・検討を十分に行うなど、導入後の確実な基礎学力の向上を図ることを検討していたが、新型コロナウイルス感染症予防措置のため、オンライン授業が数多く行われるようになったことや校内における通信環境が整うなどの変化もあったことから、ワンデバイス導入も含めてICT教育が一気に進んだといえる。

Zoomを使用しでのフィンランドの小学校と交流を進めた。中学1年生の希望者も一緒にフィンランド交流活動に参加することができた。得られた情報の多面的なアウトプットは、まだまだ課題が多い。より一層の英語力の向上が必要である。世界的な教育大国といわれるフィンランド教育の

良さを今後とも本校に取り入れていきたい。

次年度以降は、フィンランド交流活動は本校の大きな取り組みの一つとしてブランド化を図っていききたい。

2022年5月に予定している研究大会に向けて併設の大学とも十分連携した。

また、小・中・高が一貫して光華論理（論理的思考力）の向上に取り組むための研究授業等も実施することができた。

③言語活動と異文化理解教育

低学年において、プログラミング教育をネイティブも活用して英語で行うなど工夫し、プログラミング、英語それぞれの興味・関心を高める教科指導の工夫をしていく予定であったが、4月5月の2カ月間の休校もあり、授業時数確保を優先したことからプログラミング教育についての授業時数確保は、やや不足することとなった。

フィンランド交流活動を進めていくために、ポルヴォー市の小・中学校とデバイスを通じた交流活動が一定回数できたものの、可能な範囲で教員のフィンランド訪問も実施したかったが、新型コロナウイルス感染症対策のため郊外との交流はできなかった。ただし、世界的な教育大国といわれるフィンランド教育の良さの情報については、Zoomによるヘルシンキ大学の匝瑳先生の講義等は実施することができた。

2022年度に小学校は新校舎内にメディアセンター機能を持つ図書館ができることを踏まえ、図書館の在り方について教員研修を実施し、図書館での教育活動の充実に向けた準備を行うとともに既存で可能なものについては図書館での新たな教育活動をスタートしていく予定であったが、図書館の使用制限もあり予定通りとはいかなかった。

併設の大学と連携して、小・中・高が一貫して光華論理（論理的思考力）の向上に取り組むための研究授業の実施はすることができた。

(2) 教育研究体制・質の向上

④教育体制・運営体制、研究体制のあり方

2020年度にポルヴォー市のケヴァントクンプ小学校と姉妹校締結を結び、交流活動をスタートする予定であったが、新型コロナウイルス感染症がフィンランドでも大きな影響を及ぼし締結には至っていない。デバイスを通じた交流等によりお互いを知ろうとする活動を通じ、異文化理解を推進することは回数については限られるものの実施できた。その際必要となる「英語」について自ら学ぼうとする教育環境ならびにカリキュラムの整備は、今後の大きな課題である。

低学年において、プログラミング教育をネイティブも活用して英語で行うなど工夫し、プログラミング、英語それぞれの興味・関心を高める教科指導の工夫をしていくことを今後も継続して行っていきたい。2022年度に小学校は新校舎内にメディアセンター機能を持つ図書館ができることを踏まえ、図書館の在り方について教員研修を実施し、図書館での教育活動の充実に向けた準備を行うとともに既存で可能なものについては図書館での新たな教育活動をスタートしていく予定であったが、図書館の使用制限もあり十分な活動はできなかった。次年度は、工夫して活動の推進を図っていききたい。

後天的に獲得可能な「Guts（度胸）、Resilience（復元力）、Initiative（自発性）、Tenacity（執念）」、いわゆる「やりぬく力」を教員、生徒ともに身につけ、Mindset（心の持ち方）を変えていくことも予定していたが、十分な取り組みに至らなかったことから、次年度も継続して取り組んでいきたい。

外部業者（コンサルタント）とも協働しながら、2022年度から小・中・高各校が一貫した教育体制となるよう、全教職員が参加・協力して教育内容、募集広報、人事・制度の抜本的見直しを図っている。光華の良さを残しつつこれからの時代に対応していくことのできる人材育成を行う新たな「光華」の姿づくりを計画的に進めている。

②働き方改革に向けて

毎年実施している学校行事について、時代の変化とともに実施の必要性や内容の変更等も含めて検討している。細部については、今後も検討を進めていきたい。

教員の指導方法の工夫改善や指導力向上のために、長期学校休業期間中において、自己研鑽を図りやすくするための制度の在り方は今後も検討していく必要がある。

2019年度より導入された新たな管理職である「部長」制について、改めて業務内容を明確化するとともに、学級担任、各校務担当内容、日常業務内容等についてのチェックができるようにし、業務負担のバランスをとることも、新型コロナウイルス感染症予防のための在宅勤務や時短等の取り組みも併せて退勤時間の厳守をするなど一部工夫することができた。なお、2022年度教員週休2日制について検討が進められ、次年度試行的に平日半日を公休日にした変形労働時間制シフトを導入する予定である。

また教職協働を推進するために、「当たり前」を見直し、フラットな組織づくりや各担当間や部署ごとの意見交換がしやすい雰囲気づくりに継続して努めていきたい。

(3) 教育環境の充実

④ハード面、ソフト面での環境整備

2022年4月の新校舎スタートに向けて、既存の教育環境にとらわれることなく新たな光華教育のスタートととらえ、教室環境の見直し、整備等計画的に行っている。Wi-Fi環境の整備が年度途中にすべて整ったことから、教育方法の変化に対応した研修も計画的に行うことができた。

日常的な自学自習や個別学習を推進するためや新型コロナウイルス感染症対策等による一斉休校等予想しない状況下での学習保証にも対応できるようにBYOD導入を確実にやっていく。そのために必要な条件等について継続検討していくことが今後も必要である。

2022年度からのデバイス全学年一斉導入に向けて、導入方法、ソフト、セキュリティ対策等さらに準備を継続していく。在校生、入学希望者に対しても積極的に情報発信し準備を進めていく。

(4) 経営・運営基盤の強化

①志願者増・入学者確保につながる戦略的募集・広報活動

小中高入試広報部と教員との連携の在り方について、組織的な工夫・改善が図られつつある。

光華として特色ある教育活動等を学内外で積極的に実施し、ホームページも有効に活用しながら情報発信を行うために、小・中・高における役割分担を明確にして業務にあたることができた。

2022年5月に光華小学校で西日本私立小学校連合会の研究大会が開催される。1,000名以上の教職員が集まる研究大会であり、総合学園の強みを生かした研究大会となるよう中学校とも協力・連携し、学園全体の教育情報発信の機会となるよう準備を進めている。

2019年末から外部業者（コンサルタント）と推進している小中高構造改革の中では、小中高入試広報部体制の見直しも進めており、年度途中に一部組織改革も行われた。教員一人一人が光華の一員としての自覚をもって広報活動に当たることはもちろん、より効果的な組織体制の在り方について検討を進め、今後も引き続き、募集効果を高めていきたい。

光華の独自教育の一つである伝統文化教育の学びのアウトプット方法を小学校としても工夫し、マスコミに対する情報提供やホームページにおいても情報発信を行うなど、光華ならではの教育魅力をアピールし、入学者増に結びつけていく工夫がさらに必要である。

5. 幼稚園

(1) 光華一貫教育の創造

①建学の精神に基づく宗教教育

園児には、毎日のお参りを習慣づけ、教員がお手本となって挨拶がしっかりと行えるように心がけた。日々の保育の中で、思いやりのあるあたたかい心を育み、遊びを通して調和のとれた子どもの育成ができるよう取り組んだ。また、教職員全員が建学の精神に基づく宗教教育の理解ができる

よう研修を年間2回実施した。新型コロナウイルス感染症のため、園外研修は中止になることが多かったが、大谷保育協会のオンラインでの新任研修などは積極的に参加することができた。

宗教行事は、幼稚園ホールで実施し、親鸞聖人の教えが子どもたちにも分かるよう、年齢に応じて話をした。また、涅槃会は、涅槃図を見ながら、僧侶の資格を持つ学園事務局長より話をしてもらった。計画的・年齢的に応じた宗教教育が行なえるように、カリキュラムに基づいて、保育を実施したが、再度、指導法を確立していきたい。

宗教教育・行事について、保護者に発信を行ったが、手紙配信のみだったので、もう少し分かりやすく詳しく保護者に伝え、保護者の理解・協力を得て、子どもの心を育む環境を備えていきたい。

②体験・探究型学習とEdTechを活用した新たな保育

学年の活動においては、教員で十分に話し合いを持ち、日々、子どもたちが楽しんで取り組めるような環境を整えた。コロナ禍ではあったが、3年保育カリキュラムの見直しを行いながら、従来とは違った形で行事などを実施し、その中で、主体的・対話的で深い学びにつなげる保育の実施ができるような活動を取り入れた。

子どもたちが、興味・関心が持てるよう保育教材を準備し、子どもの活動をよく見て、見通しをもったうえで、保育実践をした。

併設の大学と連携し、幼児教育の在り方、指導の方向性などの研究・校園間の連携を密にした一貫教育を推進していくことは、次年度の課題でもある。

ICT（映像）の活用はあまりできなかったので、次年度へつなげたい。

年長児は、英語の言葉を耳で聞いたり、英語にふれる環境作りをしながら従来通り英語レッスンを行い、年中児も少しずつ英語に触れていけるように、レッスンを実施した。さらに、楽しいカリキュラムを作成し、遊びながら英語に触れていけるようにしたい。

(2) 教育研究体制・質の向上

①魅力ある光華教育の構築

a.子どもの自発的活動を通じた教育の実践

気づく・できるようになること・考える・試す・工夫する・表現すること・やりたいことに粘り強く取り組むことなど、幼稚園で身につけたい力に対する教育的手段の検証と見直しを実施したが、今後も継続していきたい。

新型コロナウイルス感染症予防のため、今年度の園行事については、内容変更や時間短縮などで実施した。従来通りではなかったが、分散して実施したことが良かったという意見もあり、時期なども見直すきっかけとなった。保護者参観型の行事については、時期や回数なども考慮し、今後も検討し改善していきたい。

絵本管理システムを導入し、絵本の分類と管理を見直した。日々の絵本の読み語りや、絵本好きな子どもに育てている。子どもの興味を引き出す絵本貸し出しの整備、保護者にも積極的に絵本を借りていただけるような魅力的な絵本室作りは、次年度への課題となる。

b.教育の3本柱と特色教育を通して、21世紀型の学力の基礎を養う

【絵本の読み語り】

「楽しい絵本の会」はZoomで実施し、絵本の読み語り（子どもがはじめてであらう本で、大人に読んでもらうことが楽しいものということ）について保護者に知らせた。また、参観日に、絵本の読み語りの様子を見てもらう機会を設けた。絵本講演会は例年通りには実施できなかったため、福音館の方に子育てを通しての絵本の話をしてもらう「ミニ絵本講演会」を実施した。小さな子どもたちがおられる保護者の方々にとっては、家にいて話が聞けるので好評であった。

毎日の読み語りの中では、年齢に合った絵本を読み、読む絵本に偏りがないうよう、教員同士の情報交換を実施し、自然環境の大切さや生き物の暮らしを知る・登場する人物を通して社会との関わりを学ぶ・文字や図形に興味関心を示す・ページをめくる時の驚きや感動・こうした体験が豊かな感性を育て、「想像性」や「創造性」を持ち、探求心を培っていく絵本の読み語りの実践を行った。

【運動あそび】

広い園庭でのびのび遊び、たくさんの「やってみよう」という気持ちを育てよう取り組んだ。また、五感を刺激する運動遊びによって、粘り強さと豊かな感性を身につけることを目指した。

今年度は、サーキット遊びが少し少なかったが、日々の保育の中で、走力・跳力・投力・リズム感・バランス感覚を養う遊びを取り入れた。

【知恵あそび】

日々の生活や活動の中で、手先を使った遊び、五感をゆさぶる遊び、集中する遊び、工夫する遊び、友達と協力する遊び、競い合う遊びなど好奇心や探求心を養う遊びを計画的に取り入れた。

年長児で取り入れたマフラー製作では、最初は作り方が分からず戸惑っていたが、少しずつ形になり、出来上がると完成した喜びや満足感を持ち、さらに二つ目を作成する子どもたちも多く、さらなる挑戦につながった。

②満3歳児保育の充実・拡大と将来構想

a. 満3歳児保育の拡充

保護者のニーズに合わせて、5日クラスの募集人数を拡充した。それに伴い、保育内容、指導計画の見直しを実施した。共働きの家庭が増える中、2学期より満3歳児の預かり保育の試行をした。

b. 1歳児（にこにこくらぶ）親子保育・2歳児（おひさまくらぶ）親子保育

開催日程を考慮し、回数増を予定していたが、新型コロナウイルス感染症のため、4・5月は幼稚園が休園となり、計画通りには開催できなかった。保育内容については、夏期休暇の水遊びの回数は増やせなかったが、季節に合った遊び・運動遊び・親子ふれあいなどは実施できた。

幼稚園での開催ができなかった分、Zoomで子どもたちや保護者とつながりを持ち、保育を実施した。

3月に入り、保護者同士が気軽に話せるようになり、子育ての悩みなども言い合えるようになってきつつあった。園と保護者とのつながり、保護者同士のつながりを深めていく中で保護者支援の充実を図り、保護者が子育てをしていく中で、聞いてみたいと思う育ちについてのミニ講演会の実施は、次年度の課題としたい。

③活気ある教職員体制づくり

a. 園の組織体制作り

毎週月曜日に運営委員会、毎週火曜日に職員会議をし、運営組織の見直し、各運営部署の役割を明確化、教員自らが園運営に参加できる組織作りをし、保育現場のリーダー（教務・研修）配置による組織の活性化を図った。

学年ごとに、毎週水曜日に話し合いを持ち、子どもの姿や保育に対する自分の思いを語り合い、日々の保育を振り返る時間を確保できる場の設定をした。次年度も、引き続き、若手教員に寄り添いながら育成に力を注ぎ、同僚性の高い風土作りを行っていきたい。

b. 働きやすい職場作り（働き方改革に向けて）

教職員間のコミュニケーションを大切に、学年主任を中心に、助け合い協力し合えるチーム保育の体制を整えるようにした。また、学年ごとに、業務の見直し・業務の効率化を図り、働きやすい職場を目指した。

c. 教員の保育力向上

自己の目標設定により教師力の向上を図った。教員の保育力向上に向けて、絵画・運動について、教職員全員で園内研修を実施した。園外研修については、今年度は中止も多く、オンライン研修が主だったが、教員全員でDVD研修ができ、一緒に学ぶことができた。

特別支援教育の園外研修もDVD研修で実施された。外部の専門機関とは連携を取り、園児の理解と支援方法を考慮しながら支援体制を整えていくことができた。

(3) 教育環境の充実 保育施設の増設

①1歳・2歳児親子保育の拡充

子育て支援の充実を目指して、日程の考慮・回数増を計画していたが、コロナ禍のため、日程変更・時間短縮の実施となった。未就園児の保護者とつながりが持てるようZoom保育を実施した。

②預かり保育の専用保育室

満3歳児の預かり保育を開始した。4学年が異年齢で交流する場であることを念頭に入れ、安全に気をつけ、配慮ある環境の下で保育が行えるようにした。満3歳児が預かり保育に参加するときには、教員体制をしっかりと行い、楽しんで遊べるように考慮した。保育室の環境を整え、専用の遊具なども少しずつ揃えていった。

③職員室の確保

保育室の増設により、現在、職員室が移動中。教職員が集まって、話しやすく、業務が効率よくなる職員室の設置を計画中。

(4) 経営・運営基盤の強化

①志願者増・入園者確保につながる戦略的募集・広報活動

a.全教職員体制の募集活動の実践

全教職員で、従来行ってきた募集活動の改善を図り、企画財務部と定期的な会議を持ち、募集戦略の見直しを実施した。

入園説明会、保育見学会においては、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じて、人数制限で実施した。また、両親・祖父母も来園していただけるよう、個別対応にも随時応じた。

入園案内をリニューアル作成し、本園の教育について分かりやすく明確に可視化できるようにした。また、光華一貫教育のアピールができるように併設校についても掲載した。

満3歳児保育においては、常に5日、3日、2日クラスの担任が連携をし、保育の充実を図り、内部入園100%を目指した。

募集活動については、満3歳児5日クラスは定員に達したが、5日クラスのニーズが増える中、2日、3日クラスのニーズが減ってきている。今後、保護者のニーズをつかみ、募集活動の強化を図っていききたい。

b.地域での募集活動

保護者からの要望や意見を取り入れ、地域開放「ワイワイキッズ」開催日の調整を行い、内容の充実を図ったが、コロナ禍で実施できない日程もあった。未就園児が来園時、日常保育の動画、写真のスライドショーなどを上映し、幼稚園教育と活動の可視化は今後も取り組んでいきたい。

乳児保育施設、地域児童館などと連携し、幼稚園開放日や新着情報を知らせた。

園庭、園舎の地域開放日を通常保育日にも設定したが、新型コロナウイルス感染症予防対策のため、やむを得ず中止になることがあり、来園を控える保護者も多く、保育アピールが十分にできなかった。

c.ブログ（ホームページ）での発信強化

ホームページを見て来園される保護者が多いことをふまえ、幼稚園情報は素早い掲載を心がけた。

また、教育成果を分かりやすく可視化し、見せ方の工夫を行うとともに、ブログの発信回数、内容を検討したが、ブログの回数については少なかったので、今年度の反省を次年度に生かしていきたい。

d.内部進学増の施策（内部進学率 目標25%）

時間をかけて少しずつ私学教育や光華小学校、一貫教育の良さを伝えていくことをしながら、個別懇談などを実施した。内部進学を迷っている理由を明確にし、解決できることは試みたが、内部進学目標数には至らなかった。

入園時から子育て支援や教育と子どもの成長をテーマとした講座、併設の小・中・高・大と連携した講座などを実施し、時間をかけて少しずつ私学教育や光華小学校、一貫教育の良さを伝えてい

くことが、実施できていなかったので次年度の課題となる。

今年度は、来校して保護者に小学校の児童の姿や、一貫教育の成果として中高生の姿を見てもらう機会が少なく、祖父母の方にも私学教育や光華小学校の良さを知ってもらう機会を設けることができなかった。

再度、小学校との連携（内部進学説明会や交流学习など）を見直し、アンケートやしゃべり場を通して保護者の進学に関するニーズを把握し、地域開放ワイワイキッズ・おひさま、にこにこくらぶ、入園説明会、幼稚園案内、ホームページなどから総合学園の利点（小中高12年間のつながりある教育、幼稚園教育と小学校教育の接続、大学の先進的な知見を幼児教育に反映、多様な講座の実施など）を訴求していきたい。

6. 学園

(1) 中期計画「The Road to 2030 - ACT1」の事業計画実施と進捗管理（KPI管理）

光華ビジョン2030の実現に向けた中期計画「The Road to 2030 - ACT1（2020 - 2024）」の1年目としてスタートを切ったが、新型コロナウイルス感染症拡大による学園財政への影響が大きいと判断し、2020年12月に財務計画の修正を行った。収入においては、入学者数（在籍者数）をはじめとする各収入（学園創立80周年記念募金額、借入金収入等）の見直し、支出においては、大短新学部・学科の新設や新型コロナウイルス感染症対策費をはじめとする各事業費（健康創造キャンパス事業費、小中高構造改革事業費、小学校・中学校新棟建設・学習環境整備費・グラウンド人工芝化、幼稚園4年保育化、幼稚園新園舎建設、学園創立80周年記念事業費、学園情報ネットワーク対策費等）の見直しを行った。その結果、事業活動収支については2023年度からの黒字化を計画している。2020年度の事業計画の進捗状況としては、2022年度開設に向けた大学学部等関係課程の申請準備や小中高新教育開発、それに伴う新棟建設、健康創造キャンパス構想下の光華もの忘れ・フレイルクリニックの開設準備、学園Wi-Fi整備、全設置校園の遠隔授業・遠隔保育の実施、サテライトキャンパス（富小路まちやキャンパス）の開所、大学・短大における看護・栄養・教育各領域等の基幹研究活動などが挙げられる。

(2) 2020年度事業活動収支の改善

学校法人は、絶えず教育の質的向上に取り組んでいく使命を負い、財務体質の強化を図り健全な経営を実現し、施設設備への適切な投資とFD・SDの積極的な取り組みを進めていく必要がある。本学園はこれまで各設置校園において、教育の質の向上を図るための取り組みを行ってきた。その成果が実り、2018年度ならびに2019年度決算において、事業活動収支は2年連続の黒字となった。しかし、2020年度においては、学園創立80周年記念事業や小学校・中学校新棟建設等の大規模改修による支出、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済支援措置などの支出増加により、基本金組入前当年度収支差額比率は▲1.2%で赤字となった。ただ、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、対面授業での学生との接点が難しいながらも、教職員協働で学生・保護者対応を真摯に取り組み、退学率では大学1.6%（今年度目標1.9%）、短期大学2.1%（今年度目標2.6%）と目標達成した。

(3) 学園創立80周年に向けた事業準備と学内外へ発信

新型コロナウイルス感染症拡大により、80周年記念式典が一年間延期となったが、今年度は「80周年記念事業推進プロジェクト」の5つのワーキンググループを中心に取り組みを進めた。「80周年記念行事行WG」では、記念式典および各校園での80周年事業の実施計画を策定した。「80周年記念勧募WG」では、勧募活動を実施した。目標達成に向けて引き続きフォローを行う。「80周年記念誌WG」では、記念誌を作成した。引き続き、納品に向けて最終調整を行う。「施設設備構想WG」では、施設整備構想を策定し、計画に沿って実施した。「学園ブランド広報戦略WG」では、さまざまな情報をこまめに発信した。引き続き、学園ステークホルダーにおける理解度・浸透度を学園内外で定量的に評価・把握し、ブラッシュアップを図る。こうした5つの取り組みを実施するに当たっては、学園全体における情報共有を強化し、全教職員が一体となって取り組んだ。

(4) 補助金・助成金と寄付金、資産運用益の獲得

経常費（運営費）補助金、特別補助金は、各校園・部署間での連携強化による補助金情報の共有を的確に把握し、確実な補助金獲得に努めた。補助金獲得WGの設置により、改革総合支援事業、GIGAスクール校内ネットワーク事業、ICT環境整備事業などの競争的補助金獲得に向けて取り組んだ。

「華の煌き募金」は、小学校・中学校新棟建設等の施設整備事業やICT化促進事業、各種教育改革を含む光華ビジョン2030の実現を目指し、学園創立80周年記念事業として卒業生や保護者、関連企業等有縁者の方や教職員に対し、2020年度から2024年度までの5年間で第一期として、目標総額1億円を継続的に募っている。新たに、新型コロナウイルス感染症救済基金を2020年7月から2021年3月までの期間で募集を行った結果、150名の方から総額7,671千円の寄付を賜った。

資産運用については、リスクを抑えた安定性の高い運用、適切なポートフォリオ構築を実施し、計画通りの実績となった。

(5) 事務局の組織再編と職員力の強化

事務局各部署において業務内容の精査（重複・スクラップ）による効率化、電子決済システムの導入検討等を行い、業務効率を向上させる取り組みを行った。部署間の業務および人的関係性がスムーズとなるよう、組織の横連動（オーガニゼーションミラー）の重要性を職員研修で学習した。2021年度に向けては、大学戦略的事業や健康創造キャンパス事業への推進力向上を目的とした「学長戦略推進部」の新設をはじめ、幼稚園運営および園児募集広報の強化、光華もの忘れ・フレイルクリニックの財務・施設の管理、NPO法人（京都光華ランニングクラブ）の事業拡大に対応するため、業務分掌の変更を計画した。また、職員力の強化（SD）を図るため、管理職や職員に対する面談（MBO）を行い、目標や方向性、実施計画、方法等について指導し、個人の能力開発と業務管理を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により、新規採用者・職員全体・管理職研修・SDフォーラム、学外のJMA大学SDフォーラム（日本能率協会）はオンラインで実施するとともに新規で異業種交流会を実施した。真宗大谷派学校連合会主催の研修および京都外国語大学（SD協定校）との合同研修は中止となった。ワークライフバランスの向上を図り、組織の生産性を高め、多様で持続可能な働き方が実現できる環境づくりを目指し、2021年度導入に向けた職員の完全週休2日制の準備を行った。計画年休等、有給休暇取得促進に向けた取り組みも実施した。

(6) 学園ガバナンス・コンプライアンスの強化

新型コロナウイルス感染症に対応できる体制・行動指針等を整備、感染拡大防止のための、サーモグラフの導入や各所にフェースシールド・消毒液の設置等を実施した。本学の対応内容について専門家に確認・指導をしていただいた。勤務体系の見直しや定期的な注意喚起のメールの配信も行った。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全学での防災訓練は実施できなかった。また、改正私立学校法および大学版ガバナンスコードに基づき、法令改正内容に即した

学園の諸制度・諸規定の整備・改定を行った。あわせて、内部監査機能の充実を図った。

(7) NPO法人（京都光華ランニングクラブ）の事業展開と事業会社設立WGの設置

2015年4月に特定非営利活動法人（NPO法人）として設立し、設立後5年を経過した。2020年度活動内容は、新型コロナウイルス感染症対策として緊急事態宣言下においては活動を停止したため、小学生プログラム25回、短距離プログラム25回、長距離（中高生）プログラム27回、長距離（一般）プログラム27回に留まり、計画していた40回を大きく下回った。クラブ会員数は3月31日現在68名で、徐々にではあるがクラブの認知度は向上してきた。例年開催してきた各プログラムでのイベントやタイアップ事業は新型コロナウイルス感染症対策からほとんどが開催中止となった。

事業会社設立は、2021年度立ち上げに向けて、事業内容などの構想を検討開始した。

(8) 各種団体との連携

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種学校行事や本学の取り組み（公開講座・講演会等）が中止や規模縮小での開催となり有縁者である同窓生、旧教職員との交流の場を持つことができず、連携強化を図ることができなかった。そのため、同窓会連携担当WG、旧教職員連携WGの設置も実施できなかった。

Ⅲ. 施設・設備等整備事業

1. 施設・設備等整備

2020年度の主な施設・設備等整備

整備事業	整備内容	
新棟建設関連工事 (理科館、麻窓館解体)	施工前 	施工後 
新棟建設関連工事 (庭園、樹木撤去)	施工前 	施工後 
中高東館、礼法室、理科室改修	礼法室 	理科室 
光風館図書室改修	施工前 	施工後 
照明 LED 化		
3号館メディアラボ改修	施工前 	施工後 
1号館高架水槽更新	施工前 	施工後 

整備事業	整備内容	
中高自動車門改修	施工前 	施工後 
中高西館地下ひまわり照明設備更新	施工前 	施工後 
富小路まちやキャンパス改修	富小路まちやキャンパス 	
エレベーター抗菌施工	施工中 	施工中 
テニスコート陥没箇所改修	陥没箇所改修後 	

2. ICT教育環境の整備

学園内のWi-Fi環境を強化し、教育環境の充実を図った。「Wi-Fi6」対応の機器を導入しており、BYODや、e-ラーニング、遠隔講義等の実施環境が、学園内のほぼ全域において整った。現小学校校舎には簡易的にアクセスポイントを設置し、教室内でiPadの利用が可能となった。また、真心寮居室へは、民間サービスを利用し整備を行った。各建屋のスイッチのリブレースは3年計画の1年目で、計画通り完了している。これらについて、大学の整備の一部を「私立学校施設整備費補助金」、中高の整備を「私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金」に申請し、いずれも申請通りに採択された。インターネット接続においては、SINETを10Gbps占有回線に強化したほか、eduroamのサービス開始、大学生専用、高校生専用の各ネットワーク領域の追加構築を行った。

授業環境の維持・強化として大学の徳風館情報教室PCの全台リブレース、AdobeCCの導入、中高全教室の電子黒板用PCのリブレースを行った。その他、バックアップサーバや教職員用ノートPCの適宜リブレース、ICT支援員による授業支援、新型コロナウイルス感染症対応としてZoomを導入するなど、教育研究環境の整備を図った。

また、学園内資産を守り、教育研究活動継続するため、情報セキュリティ委員会を中心として、教職員個々のセキュリティ意識向上のための取り組みを実施した。

IV. 2020年度決算

1.2020年度決算概要

(1) 資金収支計算書

【収入の部】

資金収入合計額は、2020年度の資金収入100億2,026万円に前年度からの繰越支払資金19億8,492万円を加えた120億518万円となりました。主な内容は次のとおりです。

- ・学生生徒等納付金収入は、授業料や入学金等で34億4,854万円となりました。
- ・補助金収入は、国庫補助金収入が私立大学等経常費補助金の他、私立学校改革総合支援事業補助金や授業料減免費交付金等で4億5,922万円、地方公共団体補助金収入が京都府私学運営費補助金の他、京都府市からの補助金等で5億158万円、合わせて9億6,080万円となりました。
- ・雑収入は、退職金財団からの交付金等で2億670万円となりました。

[単位：千円]

科目	2020年度 予 算	2020年度 決 算	差 異	前年度との対比	
				2019年度決算	増 減
学生生徒等納付金収入	3,430,330	3,448,536	△ 18,206	3,351,177	97,359
手数料収入	41,812	31,844	9,968	47,948	△ 16,104
寄付金収入	33,750	34,333	△ 583	52,315	△ 17,982
補助金収入	1,103,984	960,805	143,179	825,520	135,284
資産売却収入	0	497,450	△ 497,450	717,895	△ 220,445
付随事業・収益事業収入	29,090	34,183	△ 5,093	51,927	△ 17,744
受取利息・配当金収入	33,000	30,750	2,250	22,898	7,852
雑収入	165,344	206,702	△ 41,358	131,196	75,506
借入金等収入	500,000	500,000	0	0	500,000
前受金収入	612,140	501,484	110,656	613,615	△ 112,131
その他の収入	139,633	4,634,350	△ 4,494,717	3,585,615	1,048,734
資金収入調整勘定	△ 801,241	△ 860,178	58,937	△ 761,757	△ 98,421
小計	5,287,842	10,020,258	△ 4,732,416	8,638,349	1,381,909
前年度繰越支払資金	1,984,926	1,984,926	-	1,730,934	253,992
収入の部合計	7,272,768	12,005,184	△ 4,732,416	10,369,283	1,635,901

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※差異は[予算-決算]、増減は[2020年度決算-2019年度決算]の金額を表示しています。

【支出の部】

2020年度の資金支出は101億4,265万円、翌年度への繰越支払資金は18億6,253万円となりました。主な内容は次のとおりです。

- ・人件費支出は、29億1,416万円、教育研究経費支出は、12億462万円、管理経費支出は、2億7,812万円となりました。
- ・設備関係支出9,334万円のうち、教育研究用機器備品支出は8,676万円、管理用機器備品支出は255万円、図書支出は403万円となりました。

[単位：千円]

科目	2020年度 予 算	2020年度 決 算	差 異	前年度との対比	
				2019年度決算	増 減
人件費支出	2,896,083	2,914,155	△ 18,072	2,752,517	161,638
教育研究経費支出	1,439,518	1,204,623	234,895	963,374	241,248
管理経費支出	285,093	278,115	6,978	273,979	4,136
借入金等利息支出	4,378	4,375	3	3,819	556
借入金等返済支出	94,432	94,432	0	94,432	0
施設関係支出	569,181	595,339	△ 26,158	57,114	538,225
設備関係支出	111,594	93,344	18,250	67,544	25,800
資産運用支出	0	4,955,632	△ 4,955,632	4,167,252	788,381
その他の支出	149,653	165,235	△ 15,582	150,878	14,356
(予備費)	(19,995)	-	5	-	-
資金支出調整勘定	△ 149,653	△ 162,597	12,944	△ 146,553	△ 16,044
小計	5,400,284	10,142,654	△ 4,742,370	8,384,357	1,758,296
翌年度繰越支払資金	1,872,484	1,862,531	9,953	1,984,926	△ 122,396
支出の部合計	7,272,768	12,005,184	△ 4,732,416	10,369,283	1,635,901

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※差異は[予算-決算]、増減は[2020年度決算-2019年度決算]の金額を表示しています。

※予備費の使用額は次の通りです。 教育研究経費支出11,393千円、設備関係支出8,602千円

(2) 活動区分資金収支計算書

教育活動による資金収支は、収入計が46億6,922万円、支出計が43億9,605万円、調整勘定等が△2億371万円で、教育活動資金収支差額は、6,946万円となりました。

施設整備等活動による資金収支は、収入計が28億1,536万円、支出計が35億4,923万円、調整勘定等が△1,934万円で、施設整備等活動資金収支差額は、△7億5,321万円となりました。

その他の活動による資金収支は、収入計が27億6,006万円、支出計が21億9,871万円で、その他の活動資金収支差額は、5億6,135万円となりました。

その結果、支払資金の増減額は、1億2,240万円の減額となりました。

[単位：千円]

科目	本年度	前年度	増 減
教育活動による資金収支			
教育活動資金収入計	4,669,216	4,443,962	225,254
教育活動資金支出計	4,396,052	3,989,644	406,408
差引	273,164	454,318	△ 181,154
調整勘定等	△ 203,707	△ 1,307	△ 202,401
教育活動資金収支差額	69,457	453,011	△ 383,554
施設整備等活動による資金収支			
施設整備等活動資金収入計	2,815,364	2,175,136	640,228
施設整備等活動資金支出計	3,549,231	2,283,895	1,265,337
差引	△ 733,867	△ 108,758	△ 625,109
調整勘定等	△ 19,341	△ 18,501	△ 840
施設整備等活動資金収支差額	△ 753,208	△ 127,259	△ 625,949
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 683,752	325,752	△ 1,009,503
その他の活動による資金収支			
その他の活動資金収入計	2,760,062	2,048,667	711,395
その他の活動資金支出計	2,198,706	2,120,427	78,279
差引	561,356	△ 71,760	633,116
調整勘定等	0	0	0
その他の活動資金収支差額	561,356	△ 71,760	633,116
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 122,396	253,992	△ 376,388
前年度繰越支払資金	1,984,926	1,730,934	253,992
翌年度繰越支払資金	1,862,531	1,984,926	△ 122,396

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

(3) 事業活動収支計算書

教育活動収支は、収入が46億7,028万円、支出が47億3,096万円で、教育活動収支差額が△6,068万円となりました。

教育活動外収支は、収入が3,075万円、支出が437万円で、教育活動外収支差額が2,638万円となりました。

特別収支は、収入が6,049万円、支出が8,513万円で、特別収支差額が△2,464万円となりました。

なお、事業活動収入計は47億6,152万円、事業活動支出計は48億2,047万円となりました。

				[単位：千円]	
科目	2020年度 予 算	2020年度 決 算	差 異	前年度との対比	
				2019年度決算	増 減
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	3,430,330	3,448,536	△ 18,206	3,351,177	97,359
手数料	41,812	31,844	9,968	47,948	△ 16,104
寄付金	26,610	20,194	6,416	39,547	△ 19,353
経常費等補助金	1,083,999	929,189	154,810	823,529	105,659
付随事業収入	29,090	34,183	△ 5,093	51,927	△ 17,744
雑収入	165,344	206,332	△ 40,988	131,196	75,136
教育活動収入計	4,777,185	4,670,277	106,908	4,445,324	224,953
事業活動支出の部					
人件費	2,843,256	2,850,734	△ 7,478	2,745,655	105,078
教育研究経費	1,822,171	1,575,115	247,056	1,365,245	209,869
管理経費	310,051	302,205	7,846	300,056	2,148
徴収不能額等	5,000	2,903	2,097	5,323	△ 2,420
教育活動支出計	4,980,478	4,730,956	249,522	4,416,280	314,676
教育活動収支差額	△ 203,293	△ 60,679	△ 142,614	29,044	△ 89,723
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	33,000	30,750	2,250	22,898	7,852
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	33,000	30,750	2,250	22,898	7,852
事業活動支出の部					
借入金等利息	4,378	4,375	3	3,819	556
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	4,378	4,375	3	3,819	556
教育活動外収支差額	28,622	26,375	2,247	19,079	7,296
経常収支差額	△ 174,671	△ 34,304	△ 140,367	48,122	△ 82,427
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	4,000	12,667	△ 8,667	9,475	3,192
その他の特別収入	32,625	47,826	△ 15,201	19,735	28,090
特別収入計	36,625	60,493	△ 23,868	29,211	31,282
事業活動支出の部					
資産処分差額	57,000	84,294	△ 27,294	1,872	82,422
その他の特別支出	0	841	△ 841	227	615
特別支出計	57,000	85,136	△ 28,136	2,099	83,037
特別収支差額	△ 20,375	△ 24,643	4,268	27,112	△ 51,755
〔予備費〕	(11,393)				
	8,607	-	8,607	-	-
基本金組入前当年度収支差額	△ 203,653	△ 58,947	△ 144,706	75,234	△ 134,182
基本金組入額合計	△ 107,836	△ 74,147	△ 33,689	△ 208,299	134,153
当年度収支差額	△ 311,489	△ 133,094	△ 178,395	△ 133,065	△ 29
前年度繰越収支差額	△ 6,671,622	△ 6,671,622	0	△ 6,538,557	△ 133,065
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 6,983,111	△ 6,804,716	△ 178,395	△ 6,671,622	△ 133,094
(参考)					
事業活動収入計	4,846,810	4,761,519	85,291	4,497,432	264,087
事業活動支出計	5,050,463	4,820,467	229,996	4,422,198	398,269

- ※ 千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。
- ※ 差異は〔予算－決算〕、増減は〔2020年度決算－2019年度決算〕の金額を表示しています。
- ※ 予備費の使用額は次の通りです。 教育研究経費11,393千円

(4) 貸借対照表

資産は、小学校・中学校・高等学校新棟建設、光風館図書館改修、ICT環境整備等による増加および理科館と床窓館の解体、施設設備の減価償却による減少により、前年度から2億125万円増加し157億6,731万円となりました。

負債は、小学校・中学校・高等学校新棟建設のための借入による増加および借入金の返済による減少等により、前年度から2億6,019万円増加し23億6,234万円となりました。

その結果、純資産は、前年度から5,894万円減少し134億496万円となりました。

[単位：千円]

科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	13,656,651	13,445,931	210,720
有形固定資産	8,604,927	8,382,377	222,550
特定資産	4,934,000	4,842,000	92,000
その他の固定資産	117,724	221,554	△ 103,830
流動資産	2,110,655	2,120,128	△ 9,473
資産の部合計	15,767,306	15,566,059	201,247
固定負債	1,010,597	1,139,549	△ 128,952
流動負債	1,351,745	962,599	389,146
負債の部合計	2,362,342	2,102,148	260,194
基本金	20,209,680	20,135,533	74,147
第1号基本金	19,591,680	19,517,533	74,147
第3号基本金	300,000	300,000	0
第4号基本金	318,000	318,000	0
繰越収支差額	△ 6,804,716	△ 6,671,622	△ 133,094
純資産の部合計	13,404,964	13,463,911	△ 58,947
負債及び純資産の部合計	15,767,306	15,566,059	201,247

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

(5) 経年比較

①収支計算書

ア) 資金収支計算書

[単位：千円]

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金収入	3,175,844	3,295,781	3,290,246	3,351,177	3,448,536
手数料収入	51,533	47,579	43,947	47,948	31,844
寄付金収入	21,613	18,664	24,769	52,315	34,333
補助金収入	937,923	896,804	846,547	825,520	960,805
資産売却収入	579,990	4,950	2,496	717,895	497,450
付随事業・収益事業収入	62,411	69,065	68,914	51,927	34,183
受取利息・配当金収入	24,508	24,794	24,699	22,898	30,750
雑収入	246,804	205,413	168,235	131,196	206,702
借入金等収入	0	0	0	0	500,000
前受金収入	595,344	576,419	622,124	613,615	501,484
その他の収入	1,845,352	286,104	1,900,678	3,585,615	4,634,350
資金収入調整勘定	△ 849,820	△ 825,052	△ 698,790	△ 761,757	△ 860,178
小計	6,691,501	4,600,522	6,293,866	8,638,349	10,020,258
前年度繰越支払資金	1,244,083	1,293,300	1,493,273	1,730,934	1,984,926
収入の部合計	7,935,584	5,893,822	7,787,138	10,369,283	12,005,184
人件費支出	3,021,679	2,868,800	2,860,732	2,752,517	2,914,155
教育研究経費支出	990,204	983,869	932,806	963,374	1,204,623
管理経費支出	284,514	295,255	220,706	273,979	278,115
借入金等利息支出	7,861	5,648	4,722	3,819	4,375
借入金等返済支出	94,432	94,432	94,432	94,432	94,432
施設関係支出	92,234	76,414	138,307	57,114	595,339
設備関係支出	119,114	95,447	39,969	67,544	93,344
資産運用支出	2,105,801	433	1,665,397	4,167,252	4,955,632
その他の支出	105,104	183,712	219,507	150,878	165,235
資金支出調整勘定	△ 178,660	△ 203,460	△ 120,374	△ 146,553	△ 162,597
小計	6,642,284	4,400,550	6,056,204	8,384,357	10,142,654
翌年度繰越支払資金	1,293,300	1,493,273	1,730,934	1,984,926	1,862,531
支出の部合計	7,935,584	5,893,822	7,787,138	10,369,283	12,005,184

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

イ) 事業活動収支計算書

[単位：千円]

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金	3,175,844	3,295,781	3,290,246	3,351,177	3,448,536
手数料	51,533	47,579	43,947	47,948	31,844
寄付金	13,238	15,056	20,512	39,547	20,194
経常費等補助金	915,779	896,102	846,547	823,529	929,189
付随事業収入	62,411	69,065	68,914	51,927	34,183
雑収入	246,804	204,261	168,235	131,196	206,332
教育活動収入計	4,465,608	4,527,846	4,438,401	4,445,324	4,670,277
人件費	2,969,413	2,844,480	2,826,872	2,745,655	2,850,734
教育研究経費	1,424,609	1,419,312	1,364,121	1,365,245	1,575,115
管理経費	310,838	320,399	241,026	300,056	302,205
徴収不能額等	1,514	8,131	3,582	5,323	2,903
教育活動支出計	4,706,374	4,592,322	4,435,601	4,416,280	4,730,956
教育活動収支差額	△ 240,765	△ 64,477	2,800	29,044	△ 60,679
受取利息・配当金	24,508	24,794	24,699	22,898	30,750
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	24,508	24,794	24,699	22,898	30,750
借入金等利息	7,861	5,648	4,722	3,819	4,375
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	7,861	5,648	4,722	3,819	4,375
教育活動外収支差額	16,647	19,146	19,977	19,079	26,375
経常収支差額	△ 224,118	△ 45,331	22,777	48,122	△ 34,304
資産売却差額	78,010	2,358	2,496	9,475	12,667
その他の特別収入	36,738	11,992	9,084	19,735	47,826
特別収入計	114,748	14,350	11,580	29,211	60,493
資産処分差額	11,057	3,558	4,218	1,872	84,294
その他の特別支出	0	120	4,714	227	841
特別支出計	11,057	3,678	8,932	2,099	85,136
特別収支差額	103,691	10,671	2,649	27,112	△ 24,643
基本金組入前当年度収支差額	△ 120,427	△ 34,660	25,426	75,234	△ 58,947
基本金組入額合計	△ 183,994	△ 236,645	△ 199,719	△ 208,299	△ 74,147
当年度収支差額	△ 304,422	△ 271,305	△ 174,294	△ 133,065	△ 133,094
前年度繰越収支差額	△ 5,788,536	△ 6,092,958	△ 6,364,263	△ 6,538,557	△ 6,671,622
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 6,092,958	△ 6,364,263	△ 6,538,557	△ 6,671,622	△ 6,804,716
(参考)					
事業活動収入計	4,604,865	4,566,989	4,474,681	4,497,432	4,761,519
事業活動支出計	4,725,292	4,601,649	4,449,255	4,422,198	4,820,467

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

②貸借対照表

[単位：千円]					
科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産	14,311,225	14,023,192	13,745,457	13,445,931	13,656,651
有形固定資産	9,222,040	8,933,103	8,673,334	8,382,377	8,604,927
特定資産	4,840,581	4,841,014	4,841,119	4,842,000	4,934,000
その他の固定資産	248,605	249,076	231,004	221,554	117,724
流動資産	1,581,502	1,716,947	1,854,679	2,120,128	2,110,655
資産の部合計	15,892,728	15,740,139	15,600,135	15,566,059	15,767,306
固定負債	1,515,321	1,400,490	1,255,628	1,139,549	1,010,597
流動負債	979,495	976,397	955,830	962,599	1,351,745
負債の部合計	2,494,816	2,376,887	2,211,458	2,102,148	2,362,342
基本金	19,490,869	19,727,514	19,927,234	20,135,533	20,209,680
第1号基本金	18,872,869	19,109,514	19,309,234	19,517,533	19,591,680
第3号基本金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
第4号基本金	318,000	318,000	318,000	318,000	318,000
繰越収支差額	△ 6,092,958	△ 6,364,263	△ 6,538,557	△ 6,671,622	△ 6,804,716
純資産の部合計	13,397,911	13,363,252	13,388,677	13,463,911	13,404,964
負債及び純資産の部合計	15,892,728	15,740,139	15,600,135	15,566,059	15,767,306

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

(6) 主な財務比率の推移

【事業活動収支計算書関係比率】

[単位：％]

比率名	算式	評価	2016	2017	2018	2019	2020	全国平均
1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	66.1	62.5	63.3	61.4	60.6	54.4
2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$	▼	93.5	86.3	85.9	81.9	82.7	72.0
3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	31.7	31.2	30.6	30.6	33.5	31.4
4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	6.9	7.0	5.4	6.7	6.4	9.8
5 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
6 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	-2.6	-0.8	0.6	1.7	-1.2	3.6
7 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	▼	106.9	106.3	104.1	103.1	102.8	107.4
8 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	～	70.7	72.4	73.7	75.0	73.4	75.5
9 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.6	0.6	0.7	1.3	0.8	1.8
9-2 経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	0.3	0.3	0.5	0.9	0.4	1.3
10 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	20.4	19.6	18.9	18.4	20.2	13.3
10-2 経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	20.4	19.7	19.0	18.4	19.8	13.1
11 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	4.0	5.2	4.5	4.6	1.6	10.2
12 減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	9.7	10.0	10.2	9.7	8.3	11.3
13 経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	-5.0	-1.0	0.5	1.1	-0.7	4.2
14 教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	-5.4	-1.4	0.1	0.7	-1.3	2.9

(注1) 9 寄付金 = 教育活動収支の寄付金 + 特別収支の施設設備寄付金および現物寄付

(注2) 10 補助金 = 経常費等補助金 + 施設設備補助金

【貸借対照表関係比率】

[単位：％]

比率名	算式	評価	2016	2017	2018	2019	2020	全国平均
15 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	90.0	89.1	88.1	86.4	86.6	85.6
18 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	10.0	10.9	11.9	13.6	13.4	14.4
19 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債 + 純資産}}$	▼	9.5	8.9	8.0	7.3	6.4	6.2
20 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債 + 純資産}}$	▼	6.2	6.2	6.1	6.2	8.6	5.5
23 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債 + 純資産}}$	△	84.3	84.9	85.8	86.5	85.0	88.2
24 繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債 + 純資産}}$	△	-38.3	-40.4	-41.9	-42.9	-43.2	-16.1
25 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	106.8	104.9	102.7	99.9	101.9	97.0
26 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産 + 固定負債}}$	▼	96.0	95.0	93.9	92.1	94.7	90.6
27 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	161.5	175.8	194.0	220.3	156.1	260.2
28 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	15.7	15.1	14.2	13.5	15.0	11.8
29 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	18.6	17.8	16.5	15.6	17.6	13.3
32 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	96.8	97.4	97.9	98.4	99.4	97.7

【活動区分資金収支計算書関係比率】

[単位：％]

比率名	算式	評価	2016	2017	2018	2019	2020	全国平均
35 教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	2.9	10.3	11.2	10.2	1.5	13.5

* 評価：「△高い方が良い」「▼低い方が良い」「～どちらともいえない」

** 全国平均：日本私立学校振興・共済事業団（私学経営情報センター）の統計で、系統（財務）が「文他複数学部」の「大学法人」の2019年度の値。

2.2020年度決算書類

資金収支計算書

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	3,430,330,000	3,448,535,800	△ 18,205,800
手数料収入	41,812,000	31,843,700	9,968,300
寄付金収入	33,750,000	34,333,000	△ 583,000
補助金収入	1,103,984,000	960,804,643	143,179,357
資産売却収入	0	497,450,000	△ 497,450,000
付随事業・収益事業収入	29,090,000	34,182,953	△ 5,092,953
受取利息・配当金収入	33,000,000	30,749,670	2,250,330
雑収入	165,344,000	206,702,498	△ 41,358,498
借入金等収入	500,000,000	500,000,000	0
前受金収入	612,140,000	501,483,600	110,656,400
その他の収入	139,633,000	4,634,349,674	△ 4,494,716,674
資金収入調整勘定	△ 801,241,000	△ 860,177,544	58,936,544
前年度繰越支払資金	1,984,926,000	1,984,926,330	△ 330
収入の部合計	7,272,768,000	12,005,184,324	△ 4,732,416,324
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,896,083,000	2,914,155,383	△ 18,072,383
教育研究経費支出	1,439,518,000	1,204,622,674	234,895,326
管理経費支出	285,093,000	278,114,971	6,978,029
借入金等利息支出	4,378,000	4,374,958	3,042
借入金等返済支出	94,432,000	94,432,000	0
施設関係支出	569,181,000	595,338,914	△ 26,157,914
設備関係支出	111,594,000	93,344,256	18,249,744
資産運用支出	0	4,955,632,296	△ 4,955,632,296
その他の支出	149,653,000	165,234,795	△ 15,581,795
	(19,995,000)		
〔予備費〕	5,000		5,000
資金支出調整勘定	△ 149,653,000	△ 162,596,742	12,943,742
翌年度繰越支払資金	1,872,484,000	1,862,530,819	9,953,181
支出の部合計	7,272,768,000	12,005,184,324	△ 4,732,416,324

注記 予備費の使用額は次の通りである。

教育研究経費支出／消耗品費支出	8,896,000	教育研究経費支出／用品費支出	376,000
教育研究経費支出／通信費支出	462,000	教育研究経費支出／修繕費支出	1,339,000
教育研究経費支出／支払報酬手数料支出	320,000	設備関係支出／教育研究用機器備品支出	8,602,000
			19,995,000

活動区分資金収支計算書

2020年4月1日 から
2021年3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,448,535,800	
		手数料収入	31,843,700	
		特別寄付金収入	16,453,000	
		一般寄付金収入	2,680,000	
		経常費等補助金収入	929,188,643	
		付随事業収入	34,182,953	
		雑収入	206,331,748	
		教育活動資金収入計	4,669,215,844	
	支出	人件費支出	2,914,155,383	
		教育研究経費支出	1,204,622,674	
		管理経費支出	277,273,704	
		教育活動資金支出計	4,396,051,761	
		差引	273,164,083	
		調整勘定等	△ 203,707,402	
	教育活動資金収支差額	69,456,681		
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額	
	収入	施設設備寄付金収入	15,200,000	
		施設設備補助金収入	31,616,000	
		施設設備売却収入	0	
		減価償却引当特定資産取崩収入	2,768,548,000	
			0	
		施設整備等活動資金収入計	2,815,364,000	
	支出	施設関係支出	595,338,914	
		設備関係支出	93,344,256	
		減価償却引当特定資産繰入支出	2,860,548,000	
		施設整備等活動資金支出計	3,549,231,170	
		差引	△ 733,867,170	
		調整勘定等	△ 19,341,072	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 753,208,242		
小計	(教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)		△ 683,751,561	
その他の活動による資金収支	科 目		金額	
	収入	借入金等収入	500,000,000	
		有価証券売却収入	197,450,000	
		有価証券償還収入	300,000,000	
		国際交流・地域共生事業引当特定資産取崩収入	1,500,000,000	
		緑化事業引当特定資産取崩収入	5,553,296	
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	197,148,000	
		預り金収入	28,790,475	
		受取利息・配当金収入	30,749,670	
		過年度修正収入	370,750	
		その他の活動資金収入計	2,760,062,191	
		支出	借入金等返済支出	94,432,000
			有価証券購入支出	392,383,000
	退職給与引当特定資産繰入支出		0	
	国際交流・地域共生事業引当特定資産繰入支出		1,500,000,000	
	緑化事業引当特定資産繰入支出		5,553,296	
	第3号基本金引当特定資産繰入支出		197,148,000	
	仮払金支払支出		3,492,068	
	仮受金支払支出		1,552	
	敷金支出		480,000	
	借入金等利息支出		4,374,958	
	過年度修正支出		841,267	
	その他の活動資金支出計		2,198,706,141	
		差引	561,356,050	
	調整勘定等	0		
	その他の活動資金収支差額	561,356,050		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 122,395,511		
前年度繰越支払資金		1,984,926,330		
翌年度繰越支払資金		1,862,530,819		

事業活動収支計算書

2020年4月1日 から

2021年3月31日 まで

(単位 円)

事業活動収入の部		科目	予算	決算	差異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	
		学生生徒等納付金	3,430,330,000	3,448,535,800	△ 18,205,800	
		手数料	41,812,000	31,843,700	9,968,300	
		寄付金	26,610,000	20,194,225	6,415,775	
		経常費等補助金	1,083,999,000	929,188,643	154,810,357	
		付随事業収入	29,090,000	34,182,953	△ 5,092,953	
		雑収入	165,344,000	206,331,748	△ 40,987,748	
		教育活動収入計	4,777,185,000	4,670,277,069	106,907,931	
事業活動支出の部	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	
		人件費	2,843,256,000	2,850,733,841	△ 7,477,841	
		教育研究経費	1,822,171,000	1,575,114,631	247,056,369	
		管理経費	310,051,000	302,204,520	7,846,480	
		徴収不能額等	5,000,000	2,903,263	2,096,737	
		教育活動支出計	4,980,478,000	4,730,956,255	249,521,745	
教育活動収支差額			△ 203,293,000	△ 60,679,186	△ 142,613,814	
教育活動外収入の部	教育活動外収入の部	科目	予算	決算	差異	
		受取利息・配当金	33,000,000	30,749,670	2,250,330	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	33,000,000	30,749,670	2,250,330	
	教育活動外支出の部	教育活動外支出の部	科目	予算	決算	差異
			借入金等利息	4,378,000	4,374,958	3,042
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	4,378,000	4,374,958	3,042	
教育活動収支差額			28,622,000	26,374,712	2,247,288	
経常収支差額			△ 174,671,000	△ 34,304,474	△ 140,366,526	
特別収入の部	特別収入の部	科目	予算	決算	差異	
		資産売却差額	4,000,000	12,667,000	△ 8,667,000	
		その他の特別収入	32,625,000	47,825,674	△ 15,200,674	
		特別収入計	36,625,000	60,492,674	△ 23,867,674	
	特別支出の部	特別支出の部	科目	予算	決算	差異
			資産処分差額	57,000,000	84,294,244	△ 27,294,244
		その他の特別支出	0	841,267	△ 841,267	
		特別支出計	57,000,000	85,135,511	△ 28,135,511	
特別収支差額			△ 20,375,000	△ 24,642,837	4,267,837	
[予備費]			(11,393,000)		8,607,000	
基本金組入前当年度収支差額			△ 203,653,000	△ 58,947,311	△ 144,705,689	
基本金組入額合計			△ 107,836,000	△ 74,146,875	△ 33,689,125	
当年度収支差額			△ 311,489,000	△ 133,094,186	△ 178,394,814	
前年度繰越収支差額			△ 6,671,622,000	△ 6,671,621,765	△ 235	
翌年度繰越収支差額			△ 6,983,111,000	△ 6,804,715,951	△ 178,395,049	
(参考)						
事業活動収入計			4,846,810,000	4,761,519,413	85,290,587	
事業活動支出計			5,050,463,000	4,820,466,724	229,996,276	

注記 予備費の使用額は次の通りである。

教育研究経費／消耗品費

8,896,000 教育研究経費／用品費

11,393,000

376,000

教育研究経費／通信費

462,000 教育研究経費／修繕費

1,339,000

教育研究経費／支払報酬手数料

320,000

貸借対照表

2021年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	13,656,650,862	13,445,930,943	210,719,919
有形固定資産	8,604,927,145	8,382,376,969	222,550,176
特定資産	4,934,000,000	4,842,000,000	92,000,000
その他の固定資産	117,723,717	221,553,974	△ 103,830,257
流動資産	2,110,654,973	2,120,128,392	△ 9,473,419
資産の部合計	15,767,305,835	15,566,059,335	201,246,500
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,010,597,191	1,139,549,223	△ 128,952,032
流動負債	1,351,744,558	962,598,715	389,145,843
負債の部合計	2,362,341,749	2,102,147,938	260,193,811
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	20,209,680,037	20,135,533,162	74,146,875
第1号基本金	19,591,680,037	19,517,533,162	74,146,875
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	300,000,000	300,000,000	0
第4号基本金	318,000,000	318,000,000	0
繰越収支差額	△ 6,804,715,951	△ 6,671,621,765	△ 133,094,186
純資産の部合計	13,404,964,086	13,463,911,397	△ 58,947,311
負債及び純資産の部合計	15,767,305,835	15,566,059,335	201,246,500